

**2015年3月期第2四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2014年10月30日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- 1. 2015年3月期上半期 連結業績**
- 2. 今後の更なる成長と収益力強化を実現するために注力する取り組み**

1. 2015年3月期上半期 連結業績

【今上半期連結業績のポイント】

- (1) 前年同期と比べ株式市場が低調であったにも関わらず、金融サービス事業が上半期として過去最高の営業利益を計上したことから、全社の営業利益は上半期として過去最高を更新し、親会社所有者に帰属する四半期利益は前年同期比46.8%増となった
また、今第2四半期(2014年7-9月)は、第1四半期(2014年4-6月)比で営業収益は55.1%増、営業利益は472.1%増、親会社所有者に帰属する四半期利益は173.3%増と大幅な増収増益を達成
- (2) 2015年3月期の年間配当は、創業15周年の記念配当を含め、前期比5円増となる1株当たり25円を予定
下半期の業績によっては、普通配当の増額も検討

2015年3月期上半期の営業利益は 過去最高を更新

【2015年3月期上半期 連結業績(IFRS:前年同期比)】

(単位:百万円)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	128,114	113,303	▲11.6
営業利益	34,467	34,915	+1.3
税引前利益	32,997	32,498	▲1.5
四半期利益	18,583	20,609	+10.9
内、親会社所有者への 帰属分	17,570	25,787	+46.8

今第2四半期(7-9月)は、 第1四半期(4-6月)比で大幅な増収増益を達成

【 2015年3月期 四半期連結業績推移(IFRS:前四半期比) 】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2015年3月期 第2四半期 (2014年7月～2014年9月)	前四半期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	44,413	68,890	+55.1
営業利益	5,195	29,720	+472.1
税引前利益	4,166	28,332	+580.1
四半期利益	2,312	18,297	+691.3
内、親会社所有者への 帰属分	6,908	18,879	+173.3

2015年3月期の年間配当は 前期比5円増の25円を予想

2015年3月末の株主を対象とした配当

- ① 普通配当: 今上半期の業績等を踏まえ1株当たり20円
- ② 記念配当: 創業15周年を記念して1株当たり5円



前期比5円増の1株当たり25円を予想

2015年3月期通期の業績等を踏まえ更なる利益還元が可能と判断した場合は、
普通配当の引き上げを検討する予定

1株当たり配当予想(実績)

	中間	期末	年間
2015年3月期(予想)	—	<u>25円</u> (普通配当20円) (記念配当5円)	<u>25円</u> (普通配当20円) (記念配当5円)
2014年3月期(実績)	—	20円	20円

※上記配当予想は現時点での予想数値であり、実際の配当は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

今上半期における各事業セグメントのポイント(1)

今第2四半期(2014年7-9月)の営業収益、税引前利益は、全てのセグメントにおいて、前四半期(2014年4-6月)比増収増益を達成

(1) 金融サービス事業

今上半期の営業収益は前年同期比16.1%増、税引前利益は106.2%増を達成

- ① 株式市況の影響を受けにくい銀行事業や保険事業等の順調な拡大や、各事業体における更なる費用削減やシナジーの追求による収益力強化が寄与
- ② SBI証券においても収益源の多様化が進んでおり、一日平均個人株式委託売買代金が前年同期比35%下落したにも関わらず、SBI証券の税引前利益は10%減に留まった

今上半期における各事業セグメントのポイント(2)

(2) アセットマネジメント事業

国際会計基準(IFRS)の採用により、保有上場銘柄の各四半期末株価推移が業績に大きく影響するが、保有株式の一部売却に伴う売却益や好調なSBI貯蓄銀行の業績が、アセットマネジメント事業の業績下支えに大きく貢献

- ① 2013年3月に連結子会社化し、既に業績に大きく貢献しているSBI貯蓄銀行は、支店の開設や新商品の投入など攻めの経営を展開
- ② 当社グループ投資先の今期のIPO・M&A件数は16件を見込む

(3) バイオ関連事業

ALA配合の健康食品・化粧品の今後の売上拡大を目指し、国内外でのプロモーションを強化

2015年3月期 上半期 セグメント別 営業収益(売上高) (IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	72,582	84,276	+16.1
アセットマネジメント 事 業	49,933	25,180	▲49.6
バ イ オ 関 連 事 業	1,486	827	▲44.4
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	4,933	3,786	▲23.3

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2015年3月期 上半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	18,556	38,266	+106.2
アセットマネジメント 事 業	18,205	▲557	—
バ イ オ 関 連 事 業	▲748	▲1,751	—
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	771	646	▲16.2

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2015年3月期 セグメント別四半期業績推移 営業収益(売上高)(IFRS)

【前四半期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2015年3月期 第2四半期 (2014年7月～2014年9月)	前四半期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	33,242	51,034	+53.5
アセットマネジメント 事 業	9,940	15,240	+53.3
バ イ オ 関 連 事 業	177	650	+268.2
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	1,584	2,202	+39.0

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2015年3月期 セグメント別四半期業績推移 税引前利益(IFRS)

【前四半期比較】

(単位:百万円)

	2015年3月期 第1四半期 (2014年4月～2014年6月)	2015年3月期 第2四半期 (2014年7月～2014年9月)	前四半期比 増減率(%) / 増減額
金 融 サ ー ビ ス 事 業	9,534	28,732	+201.4
アセットマネジメント 事 業	▲2,304	1,747	+4,051
バ イ オ 関 連 事 業	▲1,248	▲503	+744
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	311	335	+7.8

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

(1) 金融サービス事業

主要金融サービス事業各社の税引前利益(i)

【税引前利益】

(IFRSベース、単位: 億円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減額
SBI証券	169	152	▲17
SBIジャパンネクスト証券	5	過去最高益更新 → 5	+0
SBIリクイティティ・マーケット	7	11	+4
SBI FXトレード	3	過去最高益更新 → 5	+2
SBI損保	▲18	大幅改善 → ▲3	+15

主要金融サービス事業各社の税引前利益(ii)

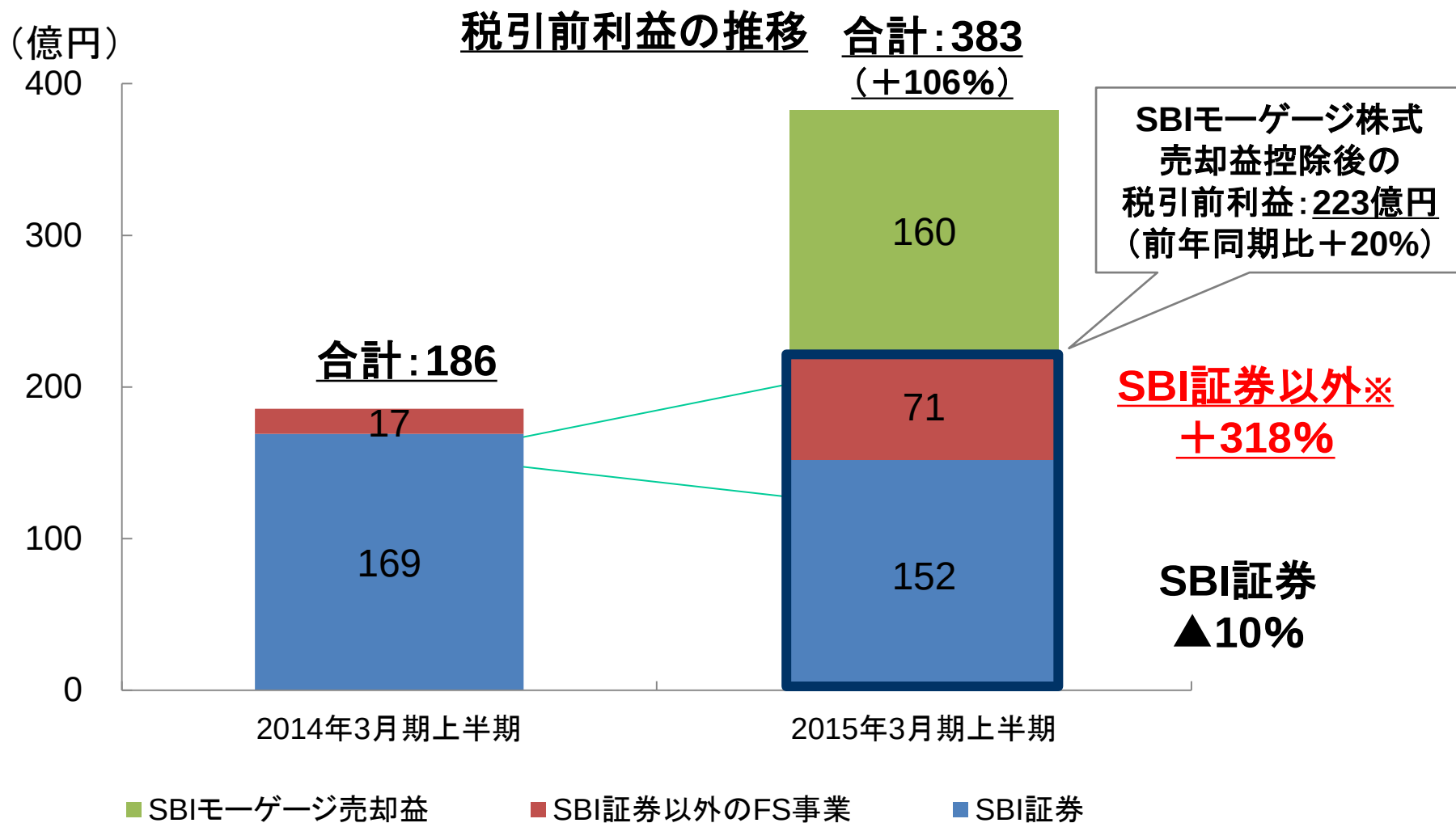
【税引前利益】

(IFRSベース、単位:億円、単位未満四捨五入)

	2014年3月期 上半期 (2013年4月～2013年9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4月～2014年9月)	前年同期比 増減額
SBIマネープラザ	6	過去最高 益更新 → 7	+1
SBIカード	▲15	大幅改善 → ▲6	+9
SBIモーゲージ (2014年8月に株式譲渡)	19	10 [4ヶ月累計期間の利益]	▲9
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	▲2※	過去最高 益更新 → 18	+20

※ IFRSベースでは、2014年3月期第1四半期において保有国債等の評価減のため有価証券評価損失を計上しており、日本会計基準での利益水準と異なる。

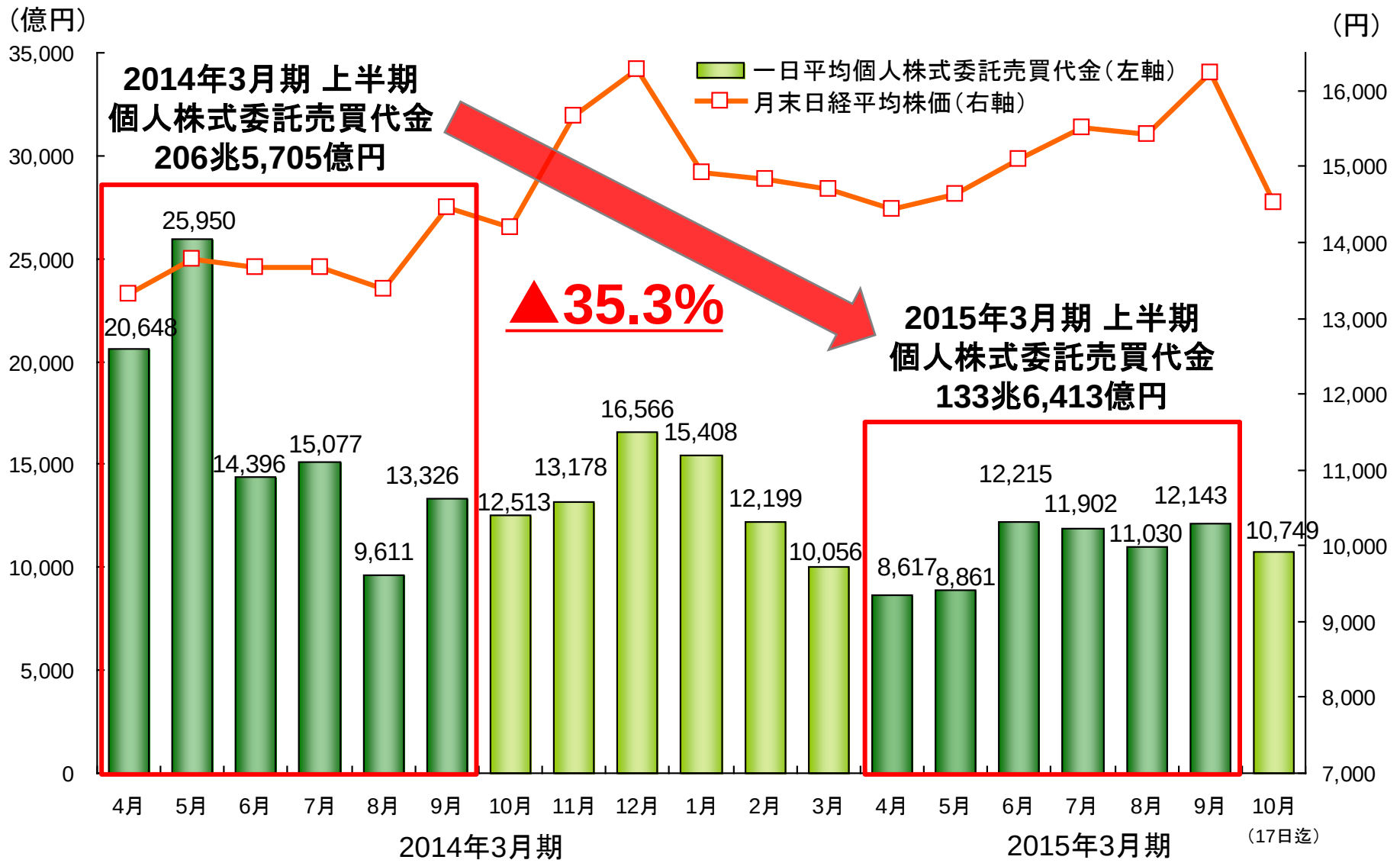
株式市況の影響を受けにくい事業の順調な拡大や、 各事業体における更なる費用削減やシナジーの追求により 収益力が向上



※ SBIモーゲージの4-7月分業績(10億円)を含む

前期と比べ、低調に推移した一日平均個人株式委託売買代金

一日平均個人株式委託売買代金推移(2市場合計※)

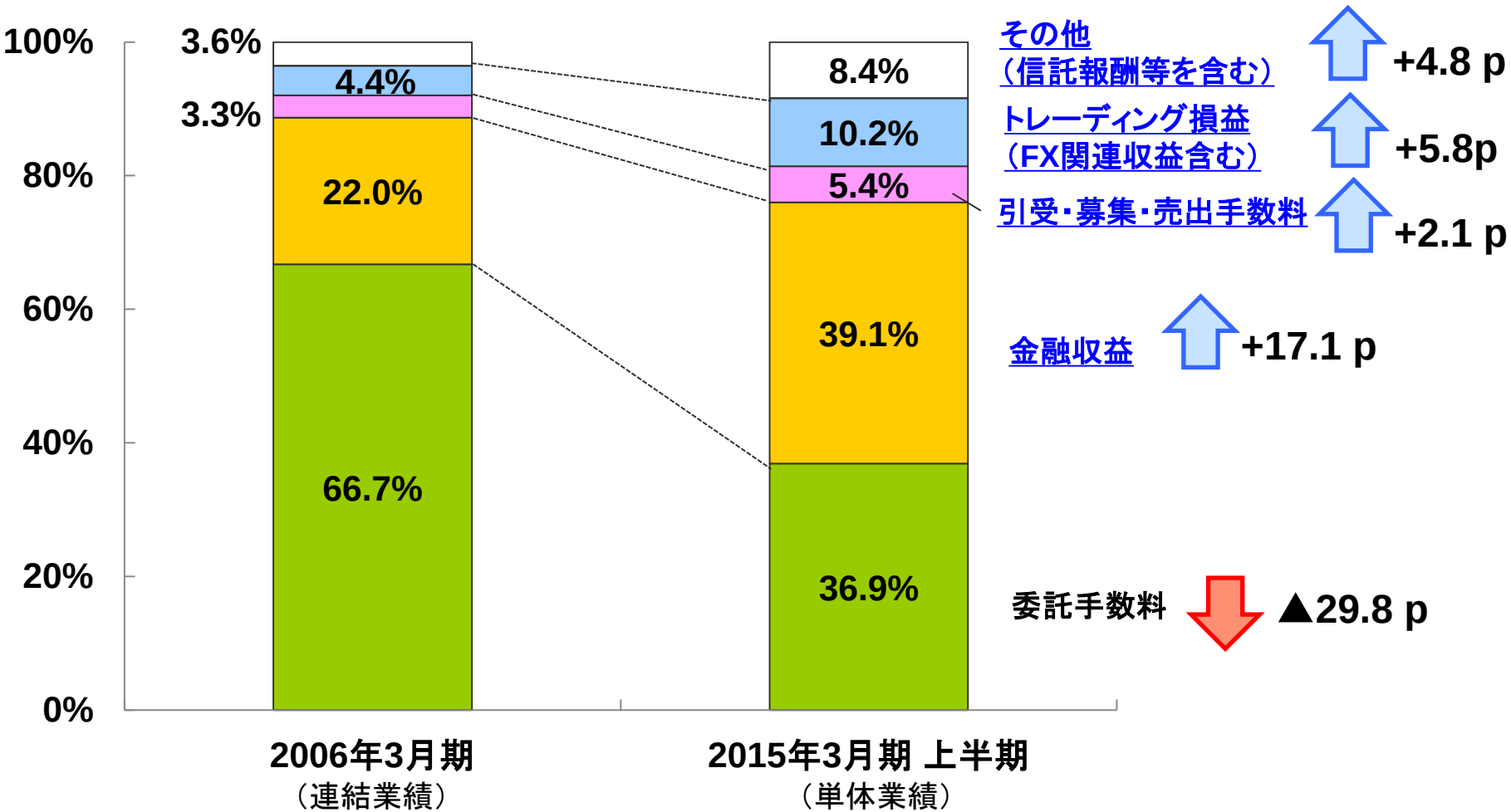


※東京・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

多様化が進んでいるSBI証券の収益構造

収益源の多様化が奏功し、金融収益や投資信託の信託報酬など
ストック型商品による収益などが業績の下支えに寄与

SBI証券営業収益構成比の変化



主要オンライン証券の業績比較 (日本会計基準)

(単位:百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	四半期 純利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	35,055	▲7.4	14,990	▲11.3	8,737	▲4.9
マネックス (※1)(連結)	22,843	▲22.0	2,251	▲75.6	▲304	—
楽天(※2)	20,511	▲14.7	8,720	▲28.2	5,721	▲13.9
松井	16,309	▲26.5	10,308	▲34.0	6,469	▲31.4
カブドットコム	10,622	▲14.5	4,207	▲33.0	3,246	▲9.6

※1 2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。営業利益は同社開示の「営業利益相当額」を使用。

※2 当事業年度(2015年3月期)より単体数値を開示しているが、前年同期比増減率は前期上半期の連結数値を用いて算出。

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

対面証券との業績比較 (日本会計基準)

(単位: 百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)	四半期 純利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	35,055	▲7.4	14,990	▲11.3	8,737	▲4.9
野村(※)(連結)	912,974	▲2.2	—	—	72,732	▲30.1
大和(連結)	304,357	▲8.3	75,600	▲26.2	71,465	▲23.0
SMBC日興 (連結)	156,475	▲19.0	35,237	▲45.3	24,002	▲41.8
いちよし(連結)	9,845	▲25.5	1,621	▲67.9	1,826	▲65.2
岩井コスモ (連結)	9,431	▲28.9	1,684	▲61.5	1,794	▲54.7

※野村は米国会計基準

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

(2)アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の四半期業績推移

(IFRSベース、単位:億円)

	2014年3月期				2015年3月期	
	第1四半期 (2013年4月～6月)	第2四半期 (2013年7月～9月)	第3四半期 (2013年10月～12月)	第4四半期 (2014年1月～3月)	第1四半期 (2014年4月～6月)	第2四半期 (2014年7月～9月)
営業収益	390	109	91	137	99	152
税引前利益	219	▲37	▲53	▲40	▲23	17
公正価値評価の変動による損益及び売却損益	228	▲48	▲54	▲32	▲56	▲8
主な保有上場銘柄						
リプロセル	207	▲77	▲20	▲39	3	▲3
アキュセラ	—	—	—	▲15	▲36	▲9
WH Group	—	—	—	—	—	▲28
その他	21	29	▲34	22	▲23	32
SBI貯蓄銀行	8	12	11	10	50	27
その他	▲17	▲1	▲10	▲18	▲17	▲2

SBI貯蓄銀行は約77億円の税引前利益を計上し 業績に大きく貢献



2015年3月期上半期業績 (当社IFRS連結取り込みベース)

(単位:百万円)

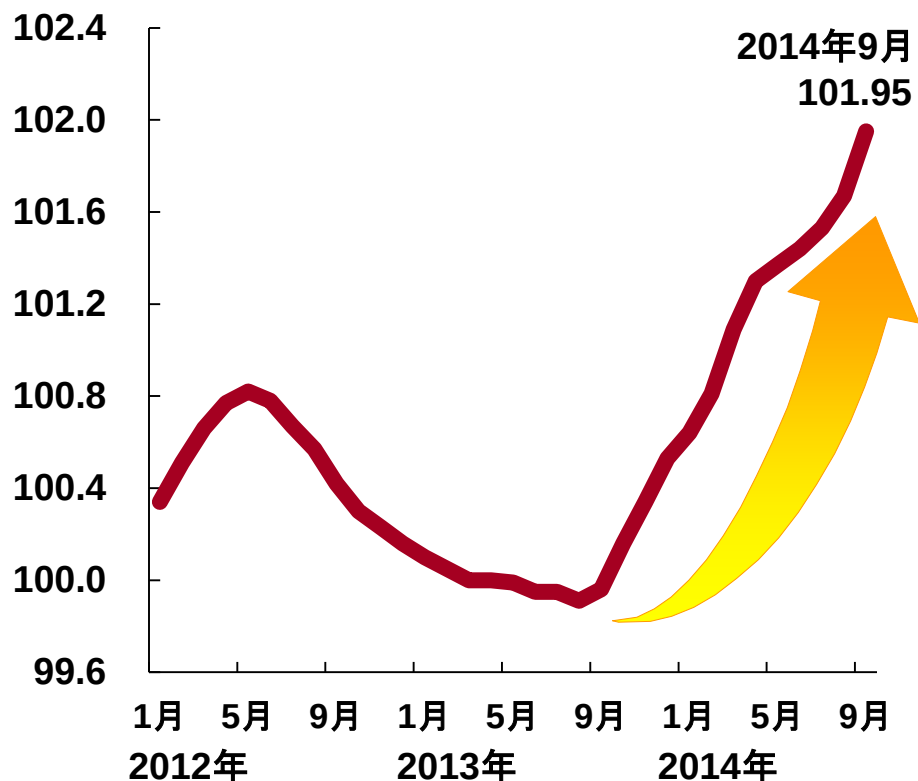
	2014年3月期 上半期	2014年3月期 下半期	2015年3月期 上半期	前年同期比 増減率(%)
営業収益	20,065	16,487	18,857	▲6.0
営業利益	2,356	2,272	7,933	+236.7
税引前利益	1,969	2,041	7,659	+289.0

- ・ 好調な不動産市況を背景に債権回収が順調に推移
- ・ 韓国会計基準ベースでも2014年10～12月期には四半期黒字化が視野に

改善を続けるSBI貯蓄銀行の事業環境

韓国 住宅価格指数

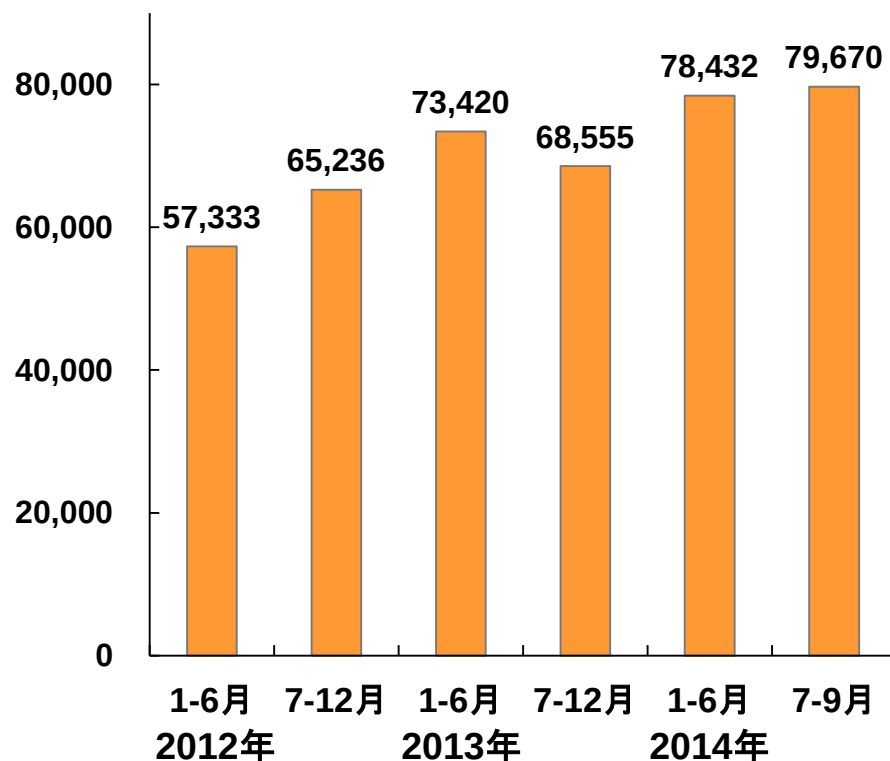
(全国、2013年3月=100)



出所: 韓国銀行

韓国 住宅売買取引量(月平均)

(単位: 戸)

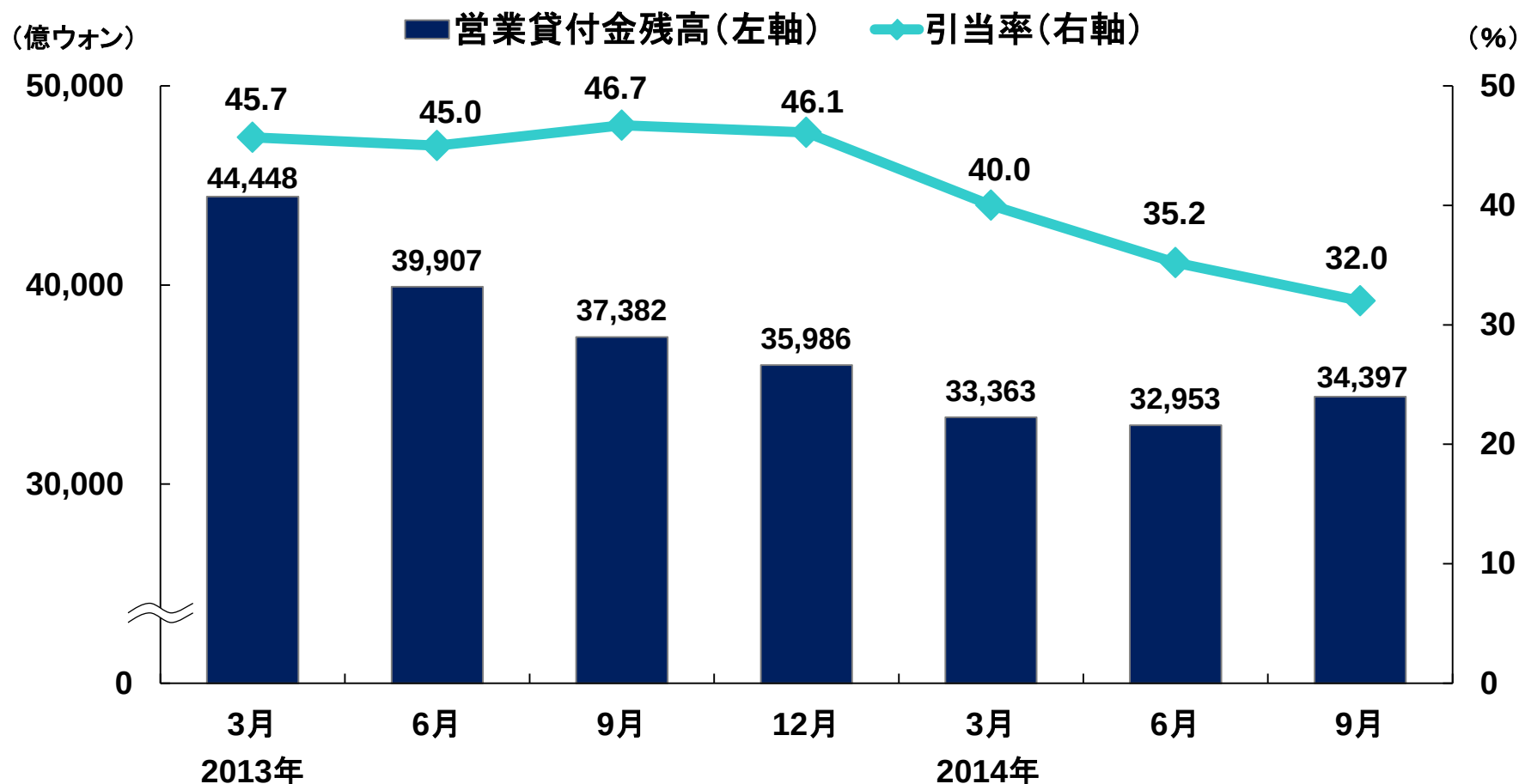


出所: 韓国 国土交通部

- ・ 韓国政府の不動産取引活性化策が奏功し、住宅価格は急速な回復を続けている
- ・ 住宅売買取引量も前年同期と比べて堅調に推移
- ・ 韓国銀行(中央銀行)が2014年10月に政策金利を4年ぶりの低水準となる2.0%に引き下げており、景気の下支えとなることが期待されている

2013年3月の連結子会社化以降進めてきた SBI貯蓄銀行の健全化は着実に進捗

営業貸付金の状況(IFRSベース)



- ✓ 営業貸付金の残高は増加に転じる
- ✓ 不良債権の減少に伴って引当率は低下

健全化が進み営業強化が可能になったことで 攻めの経営に転じる

- ◆ 親会社であるSBI 1貯蓄銀行と3つの傘下銀行の合併統合を10月31日付で実施し、経営効率を高め、オンライン銀行化を進める
- ◆ 人口の多い地域を重点的に支店網の再編を進める
- ◆ 新商品を次々導入し、幅広い顧客ニーズに対応
- ◆ 早期の上場を目指す

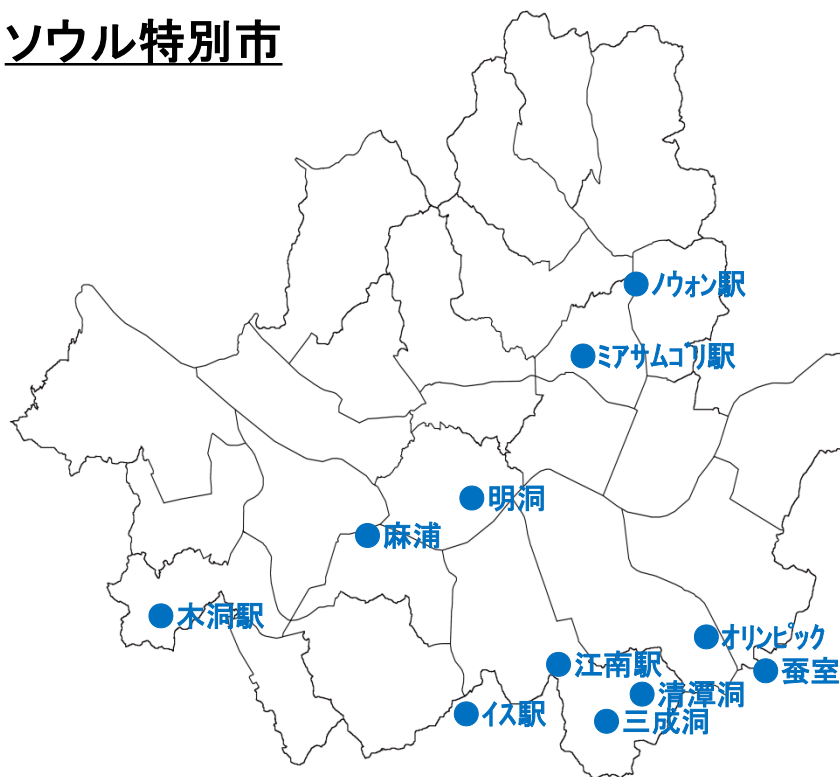


名実ともに韓国No. 1の貯蓄銀行へ

支店網の再編

- 2014年11月に^{インチョン クァンジュ}仁川と光州の2店舗をオープン予定
- 今後も当局の許認可を前提に、人口の多い地域に重点を置いて支店開設を積極的に展開
- 収益性の低い店舗は閉鎖・移転を進める

ソウル特別市



【新設】仁川(インチョン)

仁川

一山

ソウル

京畿

盆唐(2店舗)

忠清北

大田

大田

慶尚北

大邱

大邱

浦項

蔚山

釜山

全羅北

全州

全羅南

光州

【新設】光州(クァンジュ)

済州

鎮川(チンチョン):
大田(テジョン)に移転

当社における今期のIPO・M&Aの見通し

	～2013年3月期まで	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期見通し
IPO・M&A社数 ※	167	14	16

※ LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に7社の新規上場と2社のM&Aが実施済み

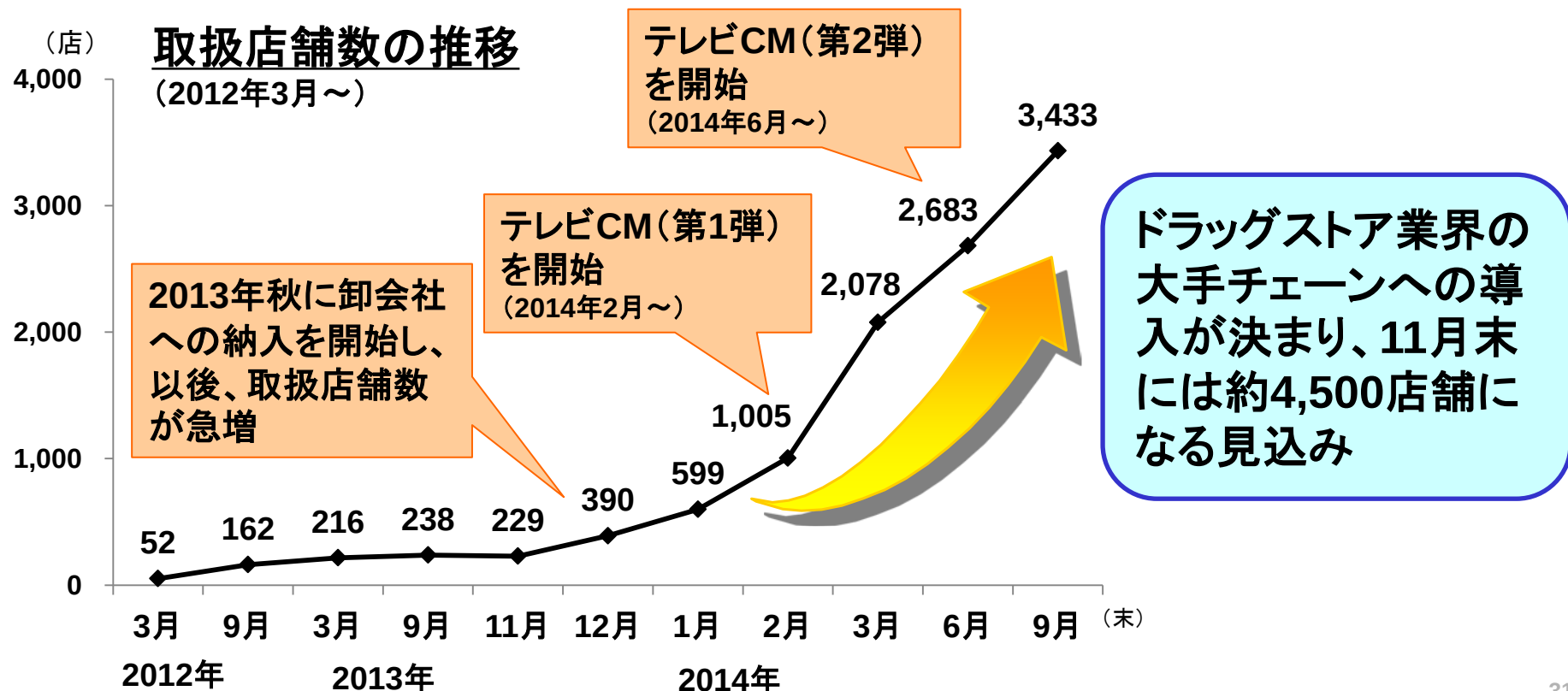
EXIT時期	投資先名	市場(国名)
4月2日	スマート・ナビ	M&A
6月16日	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	東証ジャスダック
7月23日	日本ビューホテル	東証2部
8月5日	WH Group Limited	香港メインボード
8月11日	Pandora TV Co., Ltd	KONEX
9月15日	GCS HOLDINGS, INC.	台湾GTSM
9月25日	リボミック	東証マザーズ
10月1日	ヤッパ	M&A
10月22日	セレス	東証マザーズ

(3) バイオ関連事業

ALA関連事業は今後の売上拡大を目指し、 国内での健康食品・化粧品のプロモーションを強化(i)

「アラプラス」シリーズでは歌手の郷ひろみさんを起用して、テレビCMやドラッグストアでのPOP展開など、プロモーションを強化中

**SBIアラプロモの商品を取り扱う相談薬局・ドラッグストア等は
10月に入り、全国3,500店舗を突破**



ALA関連事業は今後の売上拡大を目指し、 国内での健康食品・化粧品のプロモーションを強化(ii)

健康食品

アラプラスシリーズ



アラプラス
ゴールド



アラプラス

アラプラス 美シリーズ



アラプラス CoQ10
(ALAとCoQ10を配合)



アラプラス ビオチン
(ALAとビオチンを配合)

化粧品

アラプラスシリーズ



エッセンシャル
ローション



モイスチャライジング
クリーム

現在、アラプラスゴールドの容量が異なる新商品や全身保湿クリーム(商品名:アラピ ※予定)の開発および既存化粧品のリニューアルを進めており、更なる商品ラインナップの拡充を図る

他社でもSBIファーマが取り扱うALAを配合した商品を販売中

美チョコラ エンリッチ
(エーザイ株式会社の通
販専用の健康食品)



ララ・ソロモン
シリーズ
(化粧品)



ジェノスタイル
シリーズ
(化粧品)



その他、(株)林原生物化学研究所の代表も務められていた林原健氏が関わる株式会社太陽でも、トレハロース等に新たにALAを配合した健康食品「ワスレン」「プラネン」「AsA-Gタブレット」を販売中

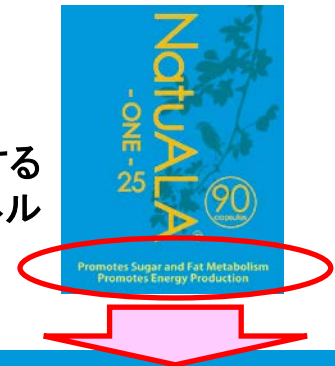
バーレーンで健康食品の販売を開始

- 現地流通大手 **Dawani Group Holdings** と健康食品・化粧品の現地マーケティングに関する合併会社を設立
- バーレーンでは、既に販売承認を取得していた健康食品に加えて、ALAを25mg配合する健康食品※(右図ラベル)の販売承認を取得(2014年1月)し、**主力商品として現地の薬局等で販売を開始。現地での販売促進活動を実施予定。**
- バーレーンで販売するALAを25mg配合する健康食品のラベルには、**“Promotes Sugar and Fat Metabolism”**(糖質と脂質の代謝を促進)、**“Promotes Energy Production”**(エネルギー産生を促進)の記載が国家保健規制局(NHRA)により許可された
- 主に医師の推薦による販売を目指し、医師向けセミナー等の啓蒙活動を継続して実施



現地の薬局

バーレーンで販売する
健康食品のラベル



Promotes Sugar and Fat Metabolism
Promotes Energy Production

※上記はバーレーン国内でのみ認められた表記です。

【主要金融サービス各社の概況】

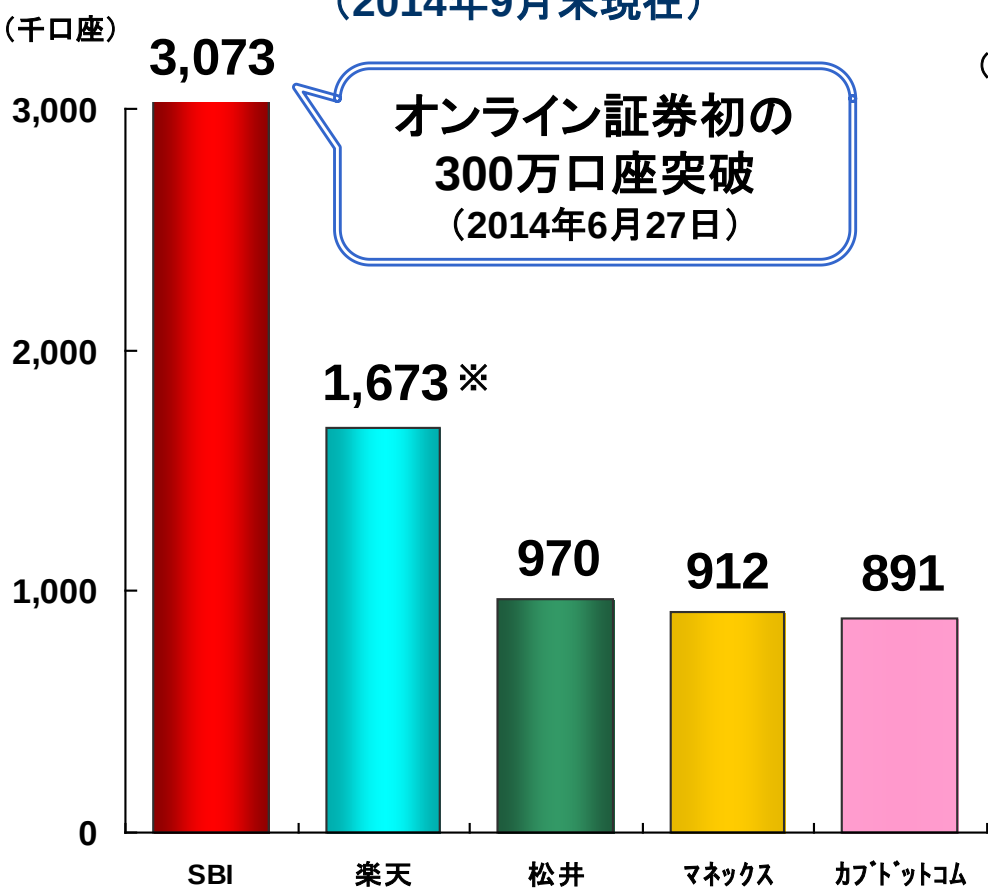
① SBI証券

- 個人株式委託売買代金シェアは、前年同期比2ポイント上昇と引き続き拡大
- 収益源をさらに多様化し、ストック型商品の販売を拡大することで収益力を強化

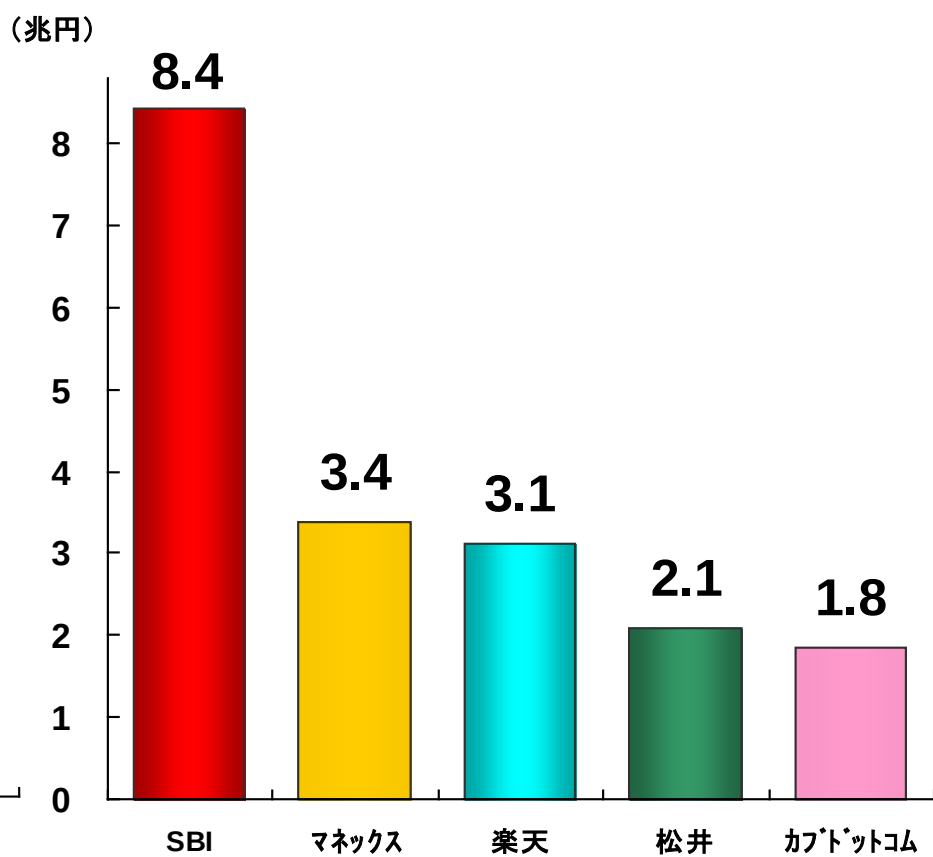
金融収益は信用取引残高の順調な増加の下、前年同期比20.6%増加。また、投資信託残高は過去最高を引き続き記録

SBI証券の顧客基盤 ＜口座数・預り資産＞

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2014年9月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2014年9月末現在)



※ 楽天証券の数値は未開示のため、2014年3月末現在の数値

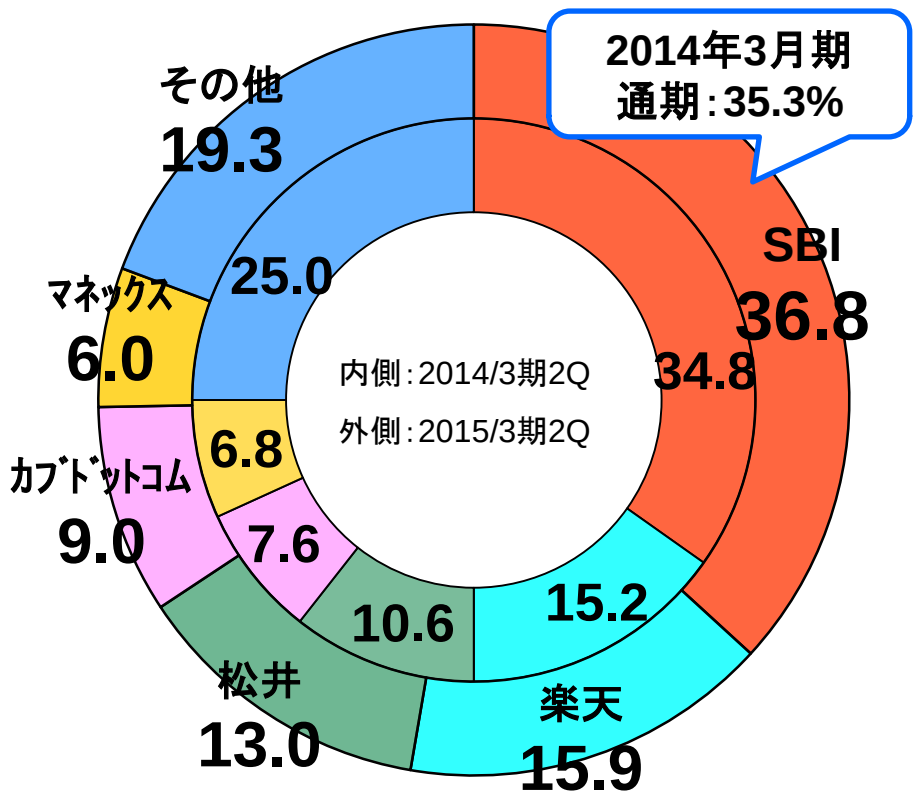
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の個人株式委託売買代金シェアは引き続き拡大



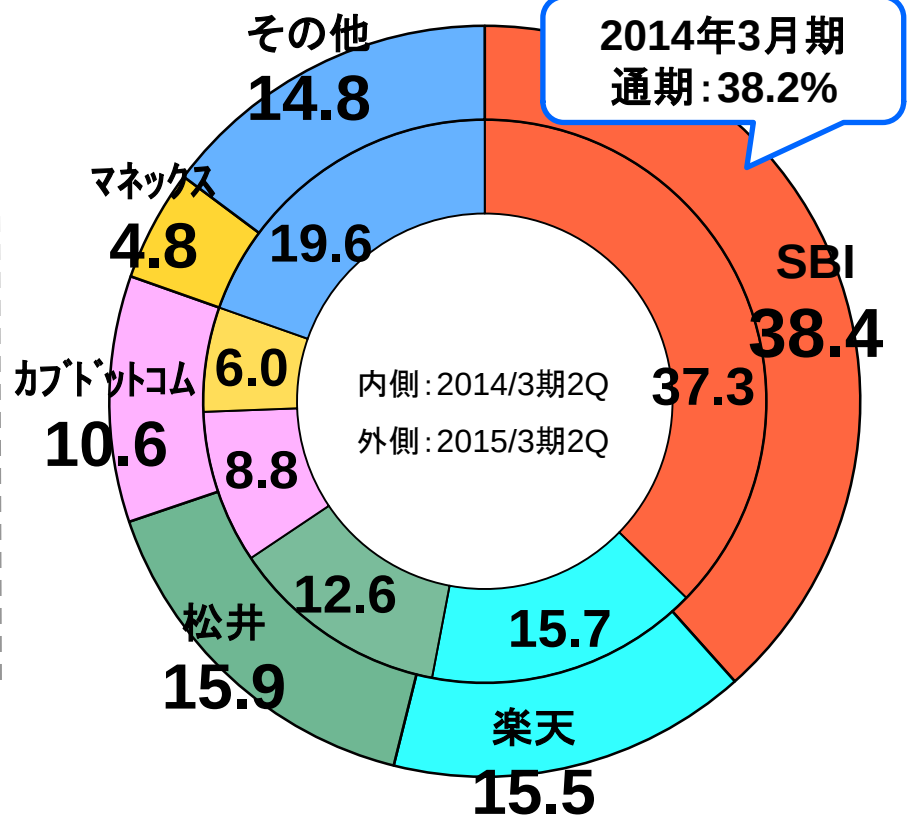
個人株式委託売買代金シェア(%)

2015年3月期 上半期
(2014年4月～2014年9月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

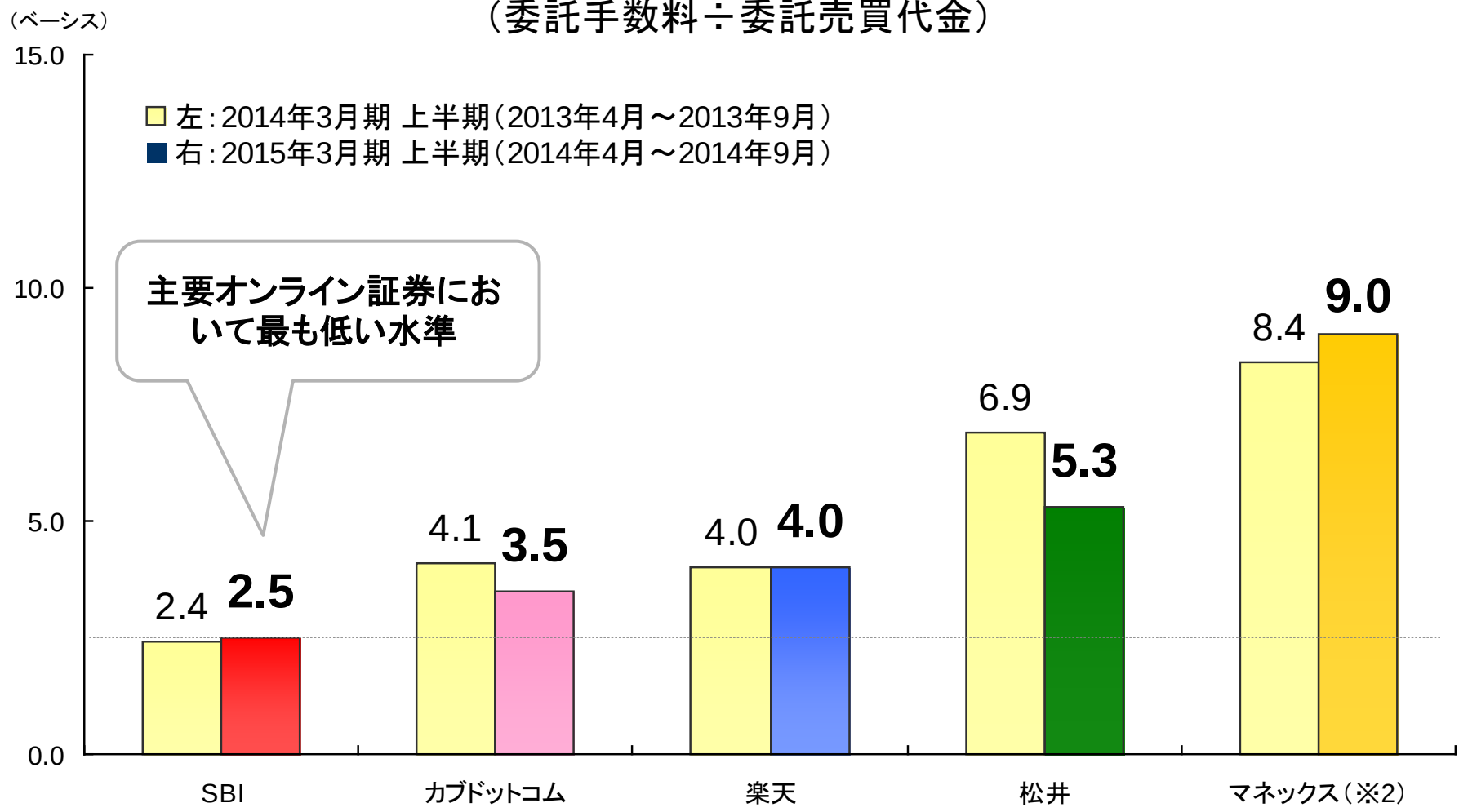
2015年3月期 上半期
(2014年4月～2014年9月)



出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は2市場1、2部等

主要オンライン証券のベースス比較

(委託手数料 ÷ 委託売買代金)



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

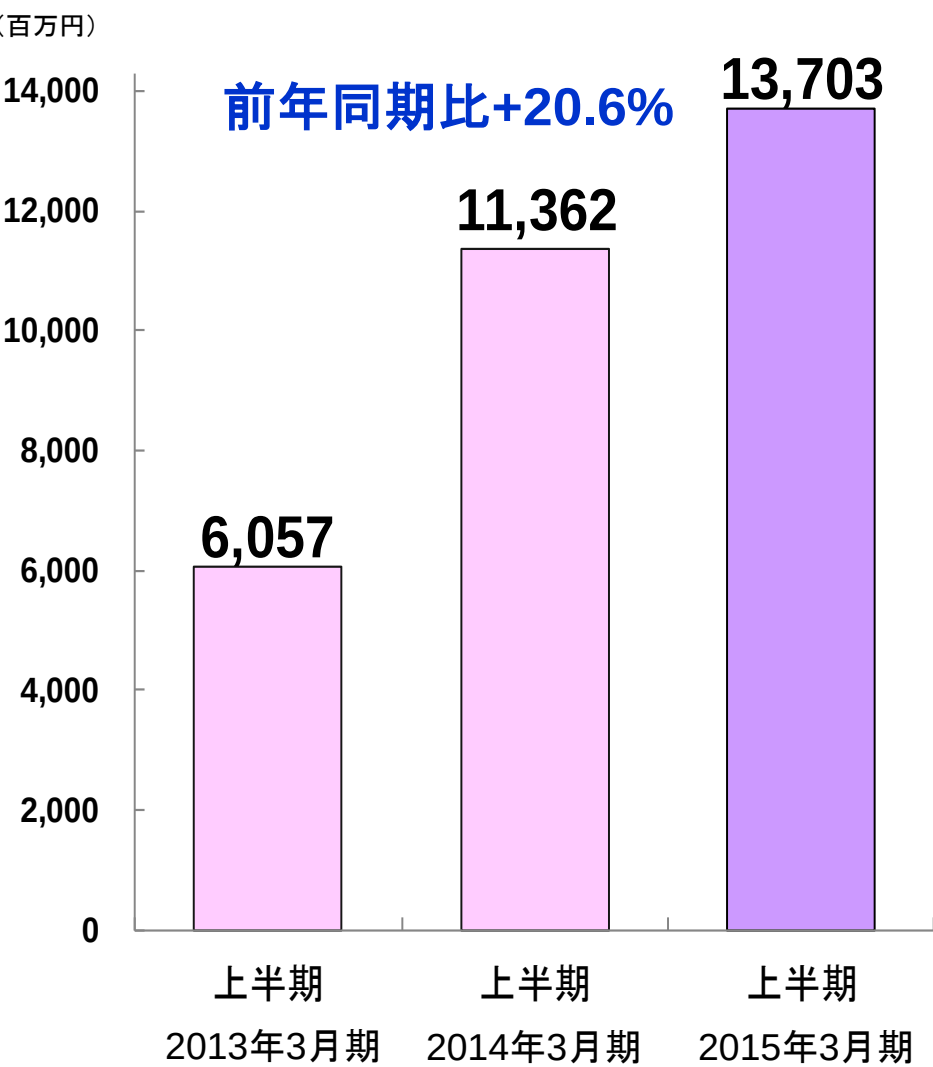
※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

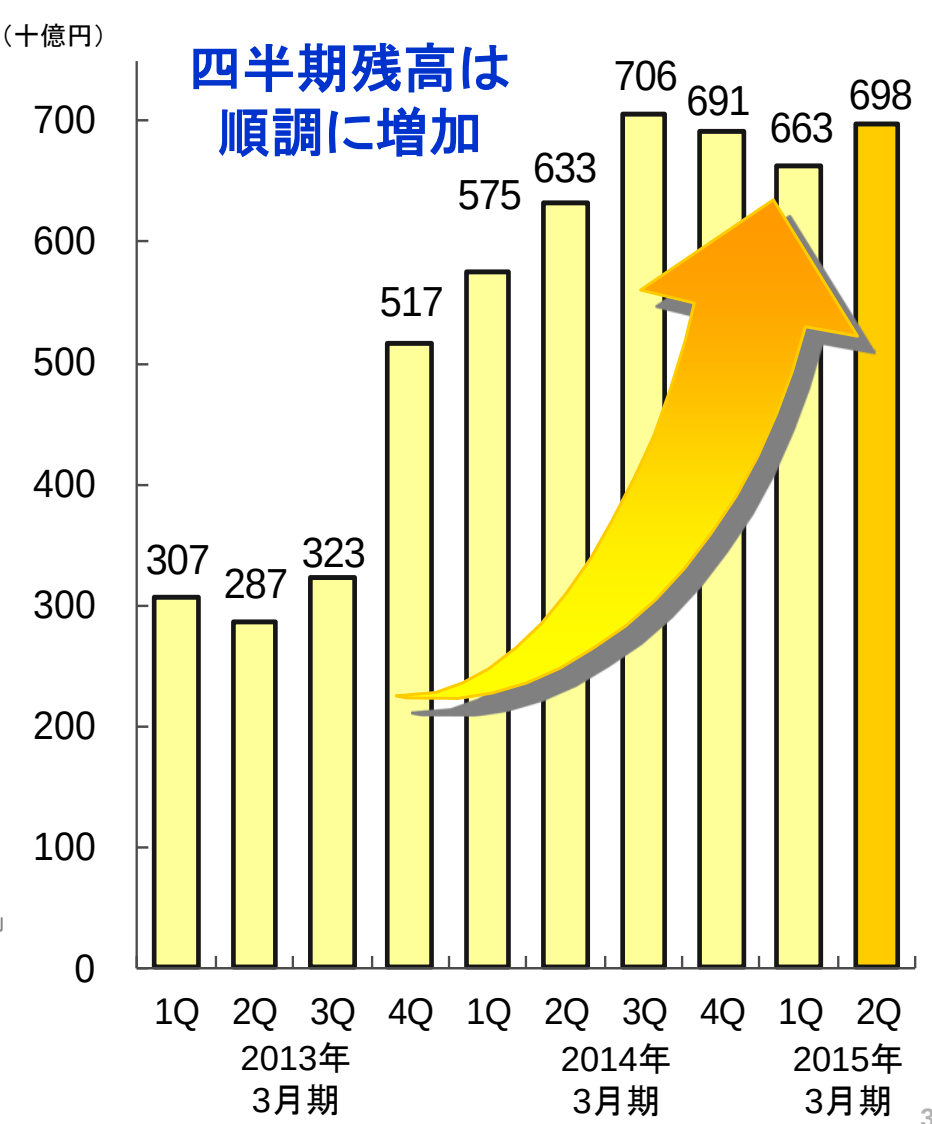
委託手数料は決算短信より数値を使用

SBI証券の金融収益と信用取引建玉残高は拡大

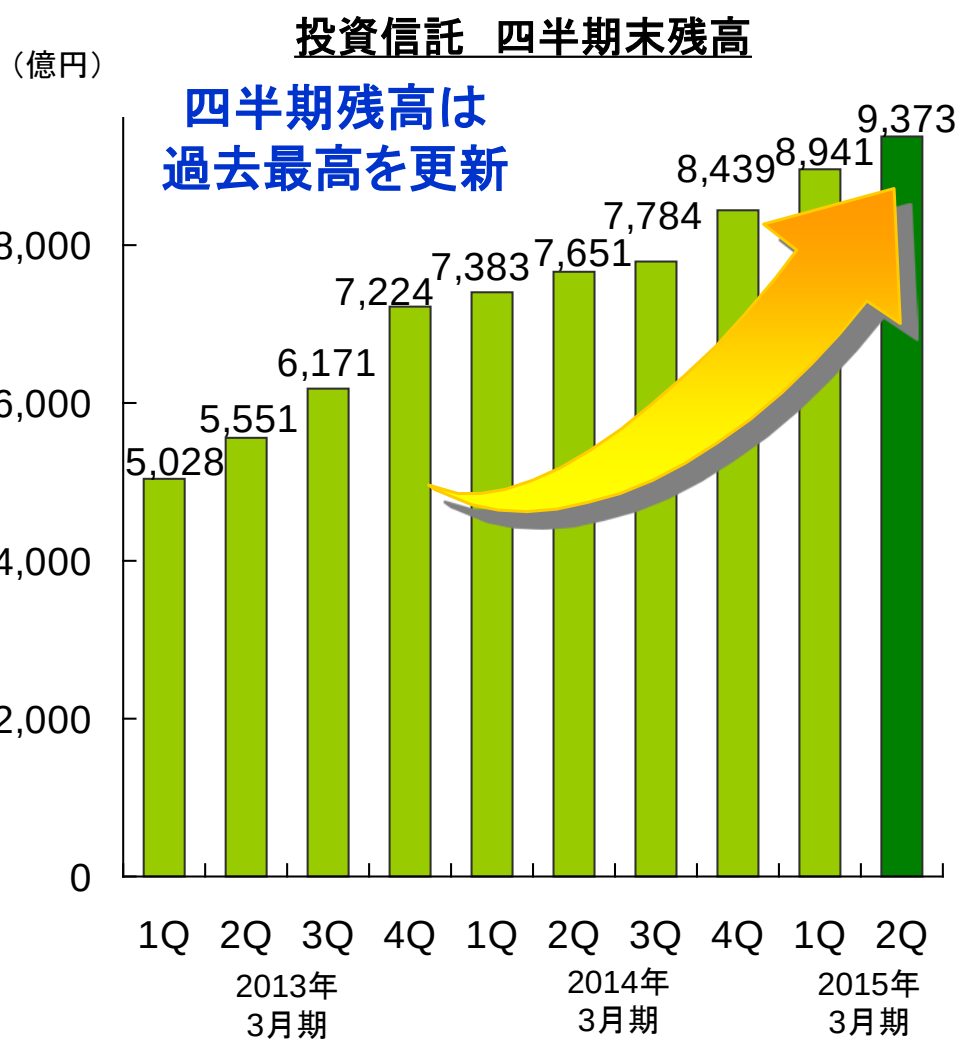
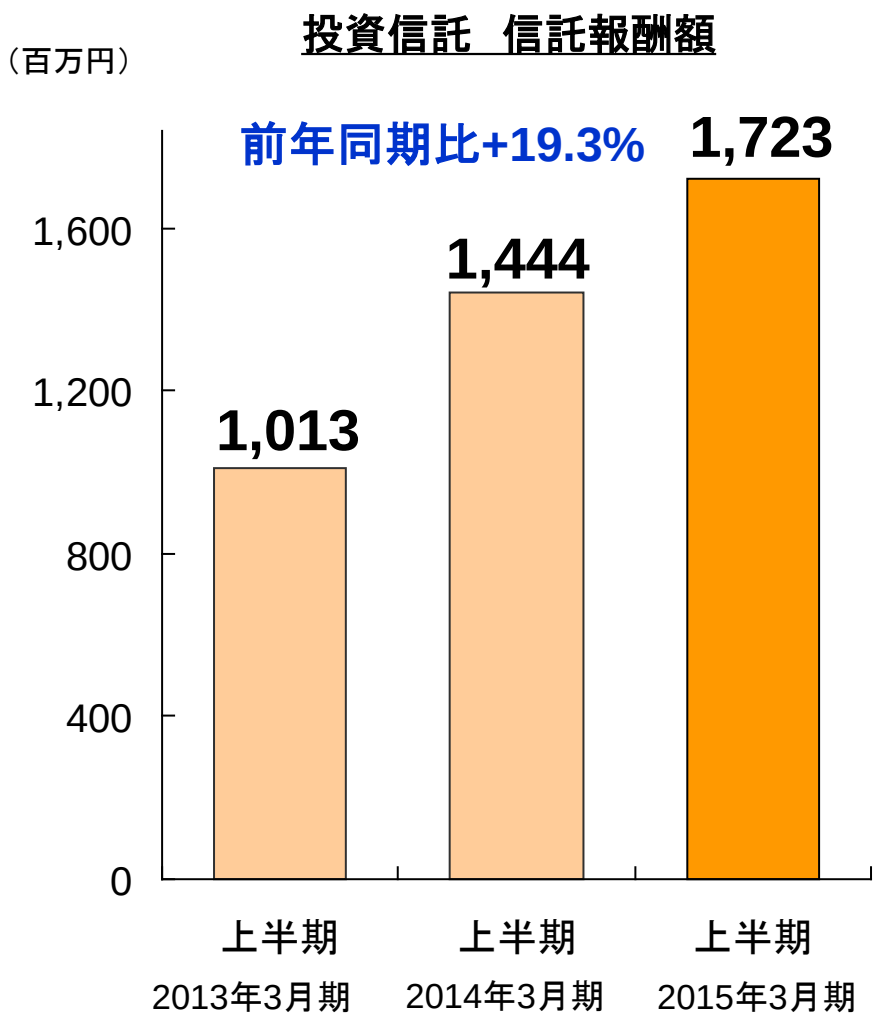
金融収益



信用取引建玉残高(月末)の推移



SBI証券の投資信託の信託報酬額および投資信託 残高はマーケットに影響されず、ともに過去最高を更新



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む
※信託報酬は「その他の受入手数料」に含まれる
※MRF分を除く

NISAにより新規顧客の獲得に成功

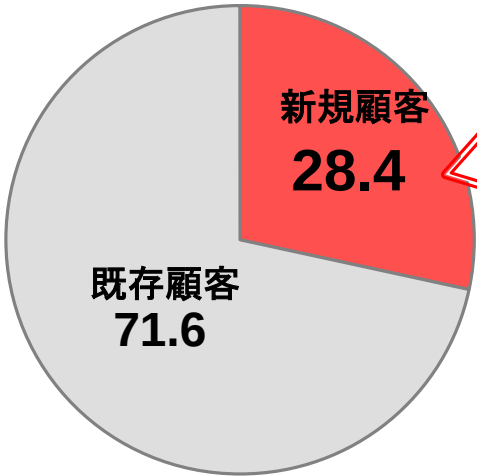
	2014年3月末	2014年9月末
NISA口座数	約41万口座	<u>約51万口座</u>
預り資産	77,531百万円	<u>136,413百万円</u>

【他社の状況】
(2014年9月末)
◆ 松井
75,826口座
◆ カブドットコム
84,852口座

現在、約53万口座を有し、預り資産は1,464億円 (2014/10/29時点)

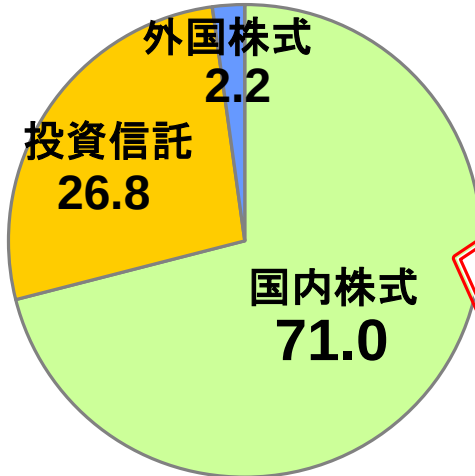
SBI証券におけるNISA口座の利用状況(2014年9月末現在)

顧客属性別(%)



NISA口座開設者のうち新規顧客は28%を超え、そのうち投資未経験者が66.5%を占める

商品別預り資産内訳(%)



NISA口座での預り資産の内、71%が国内株式、27%が投資信託

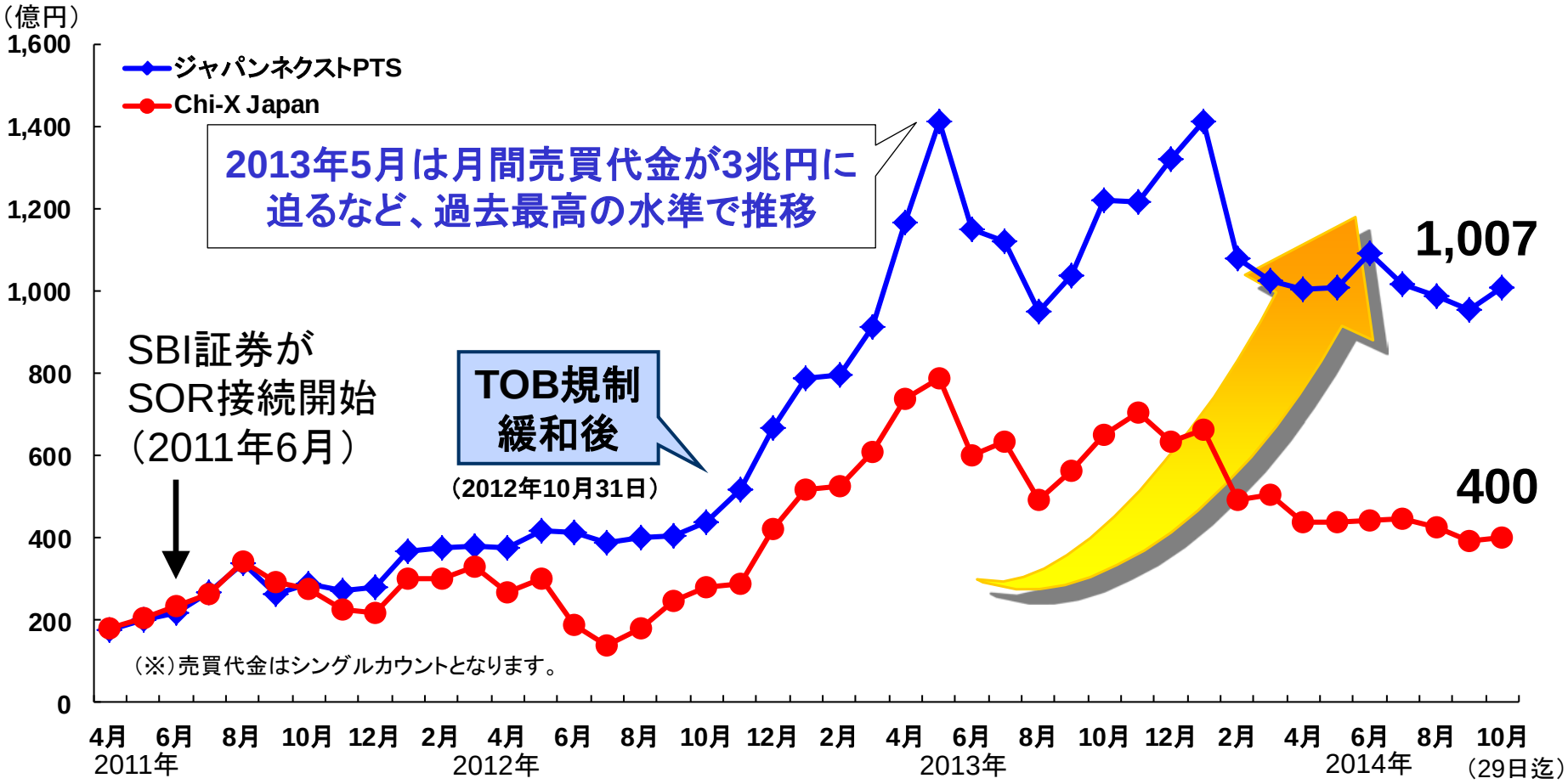
- NISA口座開設者のうち、20～40代が58.7%を占める
(主要証券10社では60代以上が6割近くを占める※)
- 口座稼働率は50.2%(主要証券10社では29%※)

② SBIジャパンネクスト証券

- 売買代金が低調に推移した株式市場においても、ジャパンネクストPTSの株式売買代金は順調に拡大し、2015年3月期 上半期の営業利益は前年同期比5.2%増加
- 10月14日より日経225先物およびミニ日経225先物のJ-NET取引を開始

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は順調に拡大

ジャパンネクストPTSの東証一部市場比(%)の推移
4.1 (2013年3月期) ➡ 4.9 (2014年3月期) ➡ 5.5 (2015年3月期 上半期)



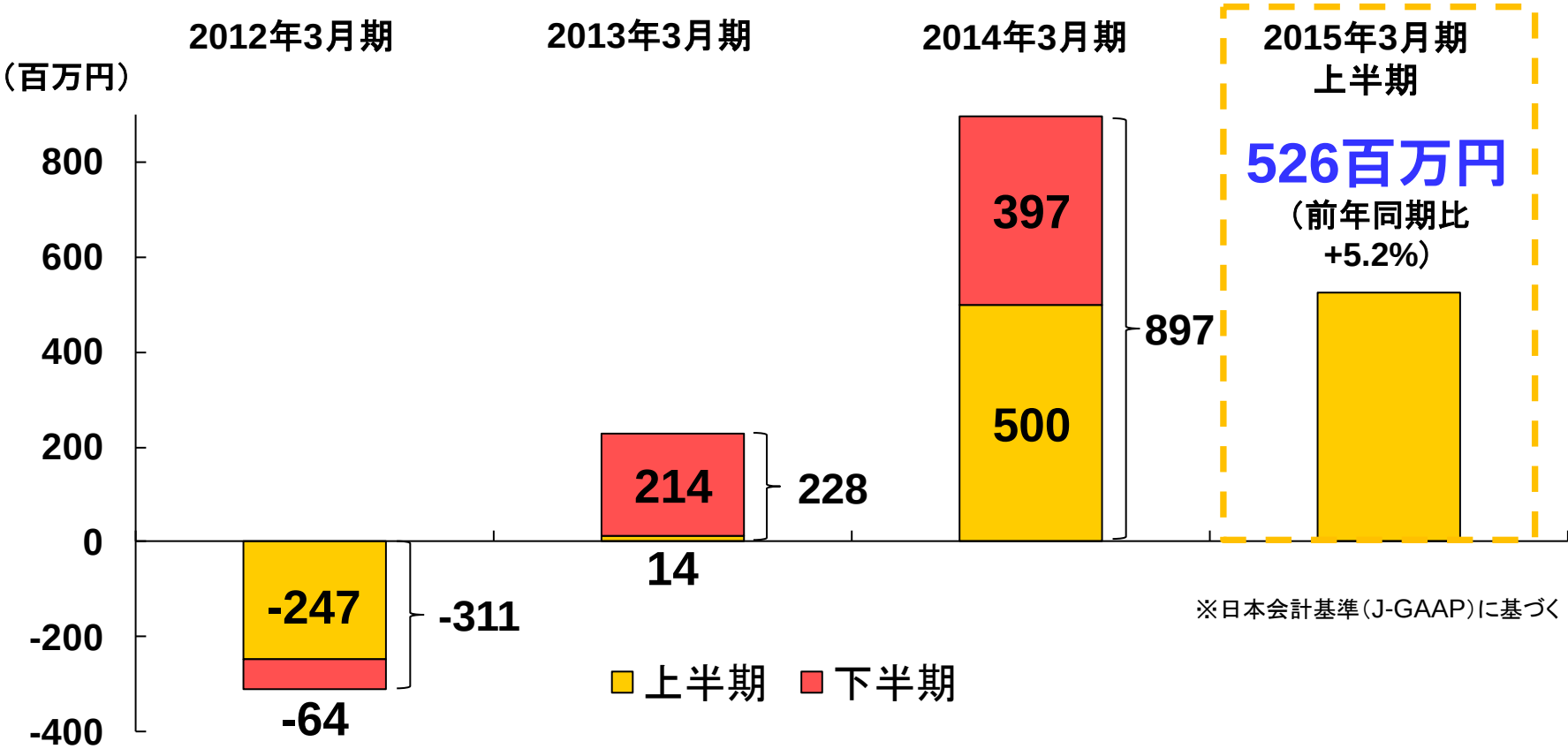
TOB規制
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

営業損益の推移

(2012年3月期～2015年3月期 上半期)



■ 10月14日より日経225先物およびミニ日経225先物の
J-NET取引を開始

③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIグループ合計のFX取引口座数・預り残高ともに店頭FX業界において最大規模に増大
- SBIリクイディティ・マーケットの2015年3月期 上半期の営業利益(按分前)は43億円と前年同期比18.0%増加
- SBI FXトレードは引き続き順調に預り資産および口座数が拡大し、営業利益は前年同期比1.5倍



SBIグループ(SBI証券、SBI FXTレード、住信SBIネット銀行の3社合計)は口座数・預り残高ともに店頭FX業界トップ

FX取引口座数ランキング (単位: 口座)

順位	社名	口座数
1	SBIグループ	490,069
2	DMM.com証券	402,129
3	外為どっとコム	382,294
4	GMOクリック証券	357,960
5	ワイジエイFX	294,079
6	マネーパートナーズ	243,854
7	トレイダーズ証券	230,634
8	ヒロセ通商	162,772
9	FXプライム by GMO	151,090
10	セントラル短資FX	150,166
11	マネースクウェア・ジャパン	73,449
12	上田ハーロー	51,112
	その他(1社)	56,242
	合計	3,045,850

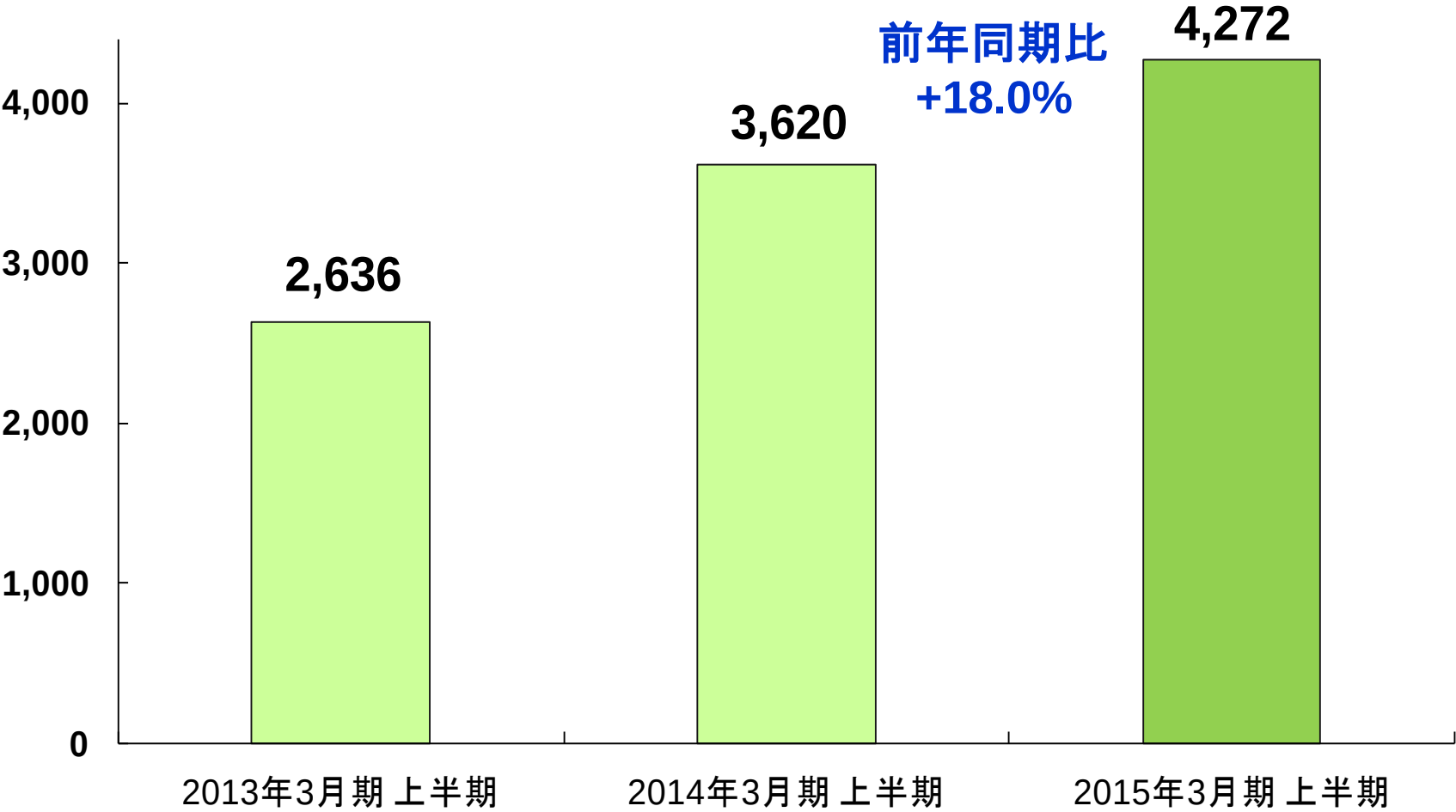
預り残高ランキング (単位: 百万円)

順位	社名	預り残高
1	SBIグループ	149,038
2	GMOクリック証券	105,667
3	外為どっとコム	103,096
4	DMM.com証券	88,539
5	ワイジエイFX	86,821
6	セントラル短資FX	59,175
7	マネースクウェア・ジャパン	54,304
8	マネーパートナーズ	45,214
9	ヒロセ通商	24,965
10	FXプライム by GMO	15,659
11	トレイダーズ証券	13,858
12	上田ハーロー	11,629
	その他(1社)	8,418
	合計	766,383

SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

営業利益(按分前)
(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへの利益按分前の営業利益



※日本会計基準(J-GAAP)に基づく

上場FX業者との営業利益比較 (日本会計基準)

(単位: 百万円)

	2014年3月期 上半期 (2013年4-9月)	2015年3月期 上半期 (2014年4-9月)	前年同期 比増減率 (%)	預り資産 (億円)	口座数	設立年月
SBI グループ※	3,620	4,272	+18.0	1,534 (2014.9末)	499,783 (2014.9末)	2008年7月 [SBI LM設立]
うち、 SBI FXT	333	512	+53.8	204 (2014.9末)	67,786 (2014.9末)	2012年5月
マネースクエ アジャパン	1,647	11/6発表予定		543 (2014.8末)	73,449 (2014.8末)	2002年10月
マネーパート ナースG	629	206	▲67.2	456 (2014.9末)	245,880 (2014.9末)	2005年6月
FXプライム by GMO	408	▲109	—	155 (2014.9末)	152,059 (2014.9末)	2003年9月

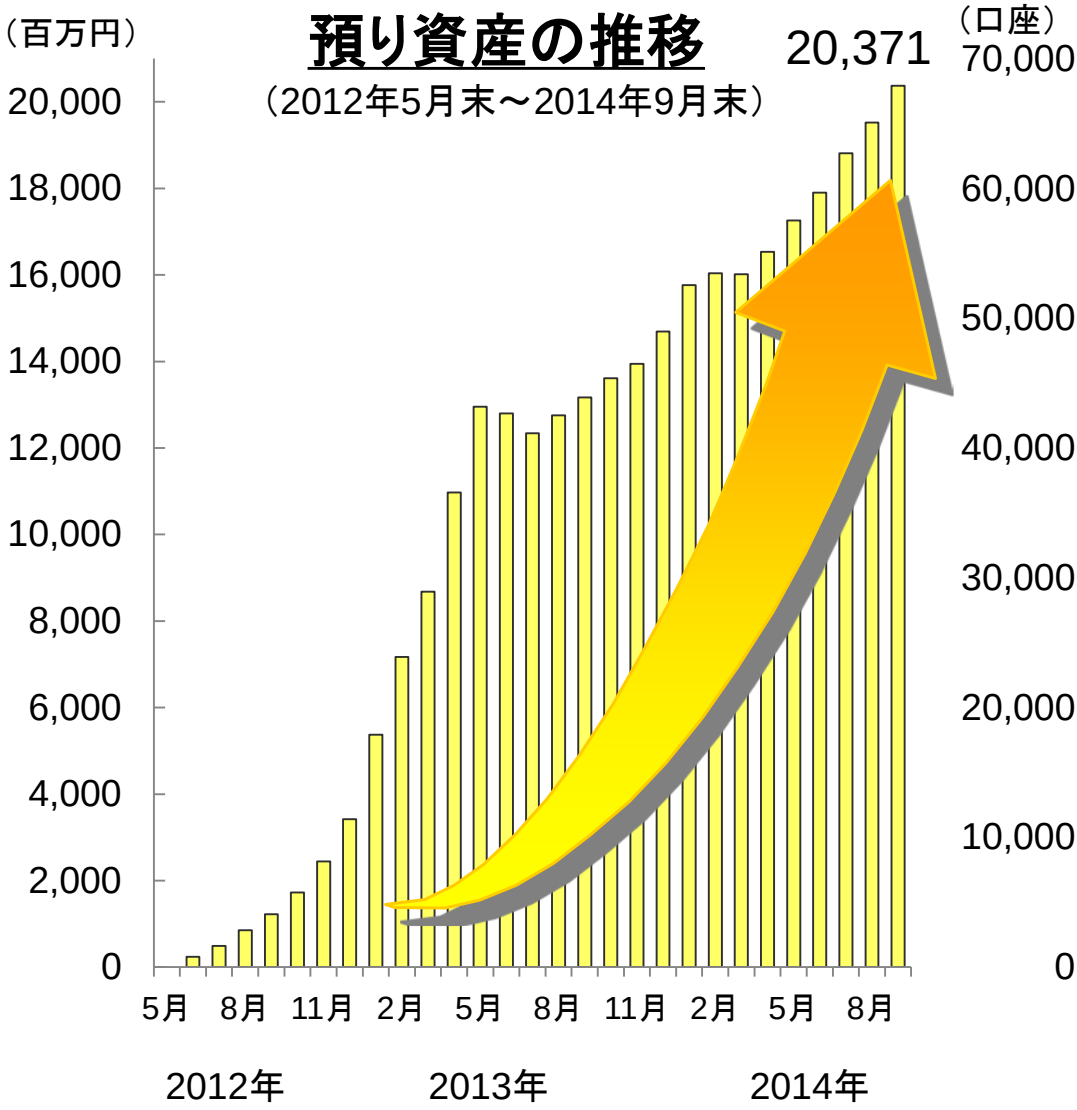
※SBIグループの営業利益はSBIリクイディティマーケットの按分前営業利益を記載。

SBI FXトレードの預り資産および口座数は大幅に増加

(2012年5月30日より営業開始)

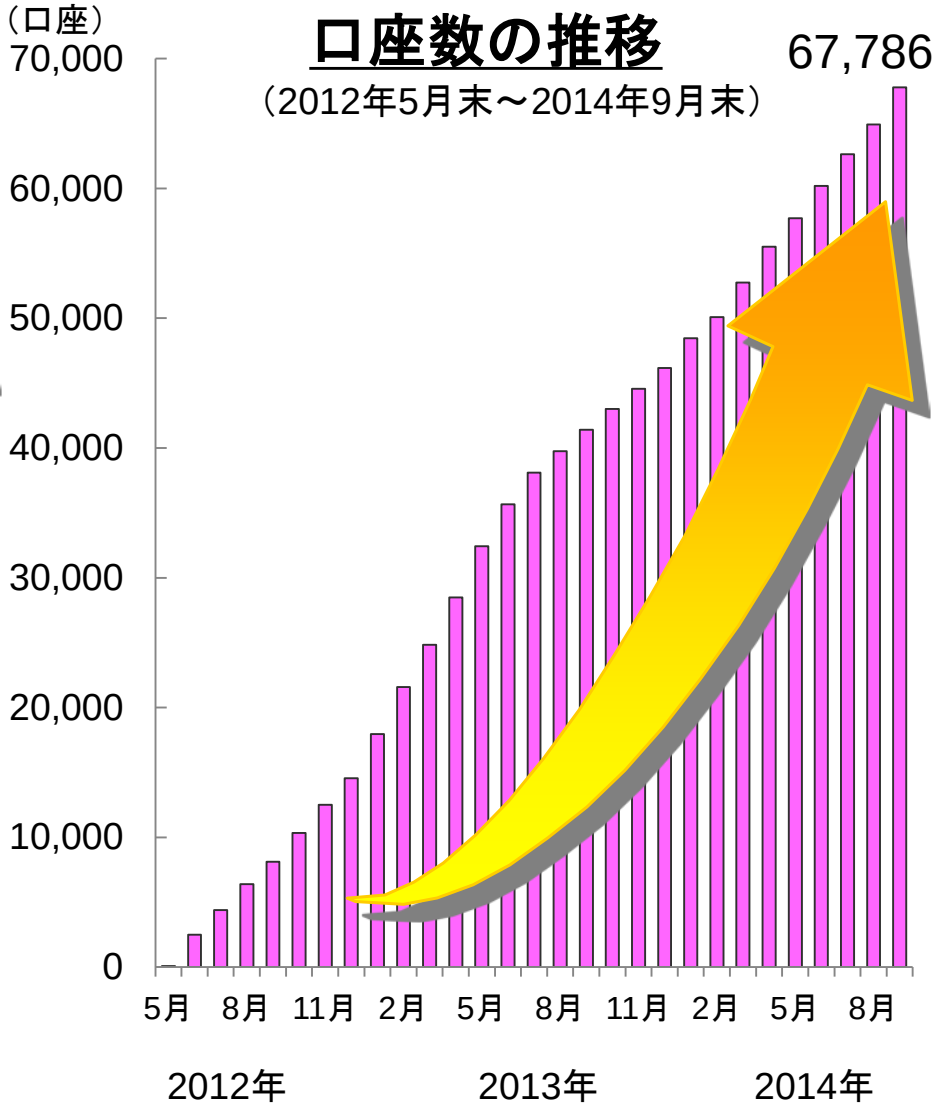
預り資産の推移

(2012年5月末～2014年9月末)



口座数の推移

(2012年5月末～2014年9月末)



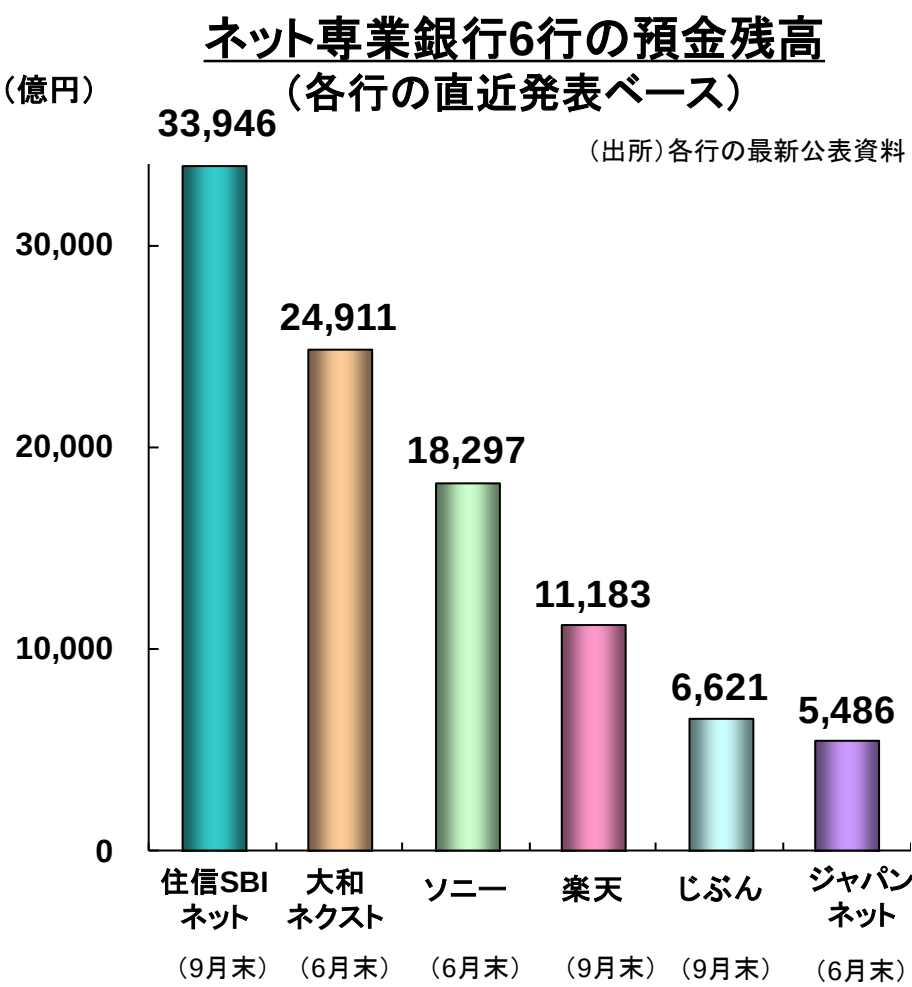
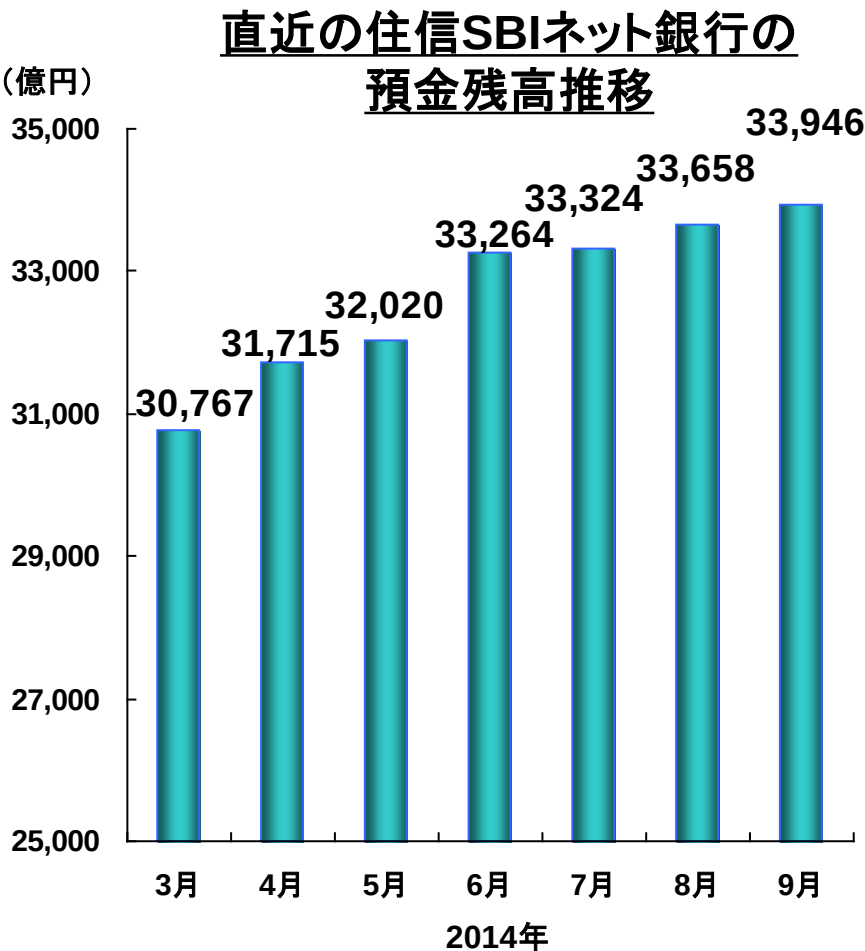
④ 住信SBIネット銀行

- 2014年9月末の口座数は約212万口座、預金残高は約3.4兆円となるなど、引き続き営業基盤は順調に拡大
- 前期新たに取り扱いを開始した目的ローンやMr.住宅ローン、2014年7月に改定を行ったカードローンが順調に残高を積み上げ、運用手段の多様化が進む
- 2015年3月期 上半期の決算発表は2014年11月13日を予定



預金残高は約3兆4千億円に達する

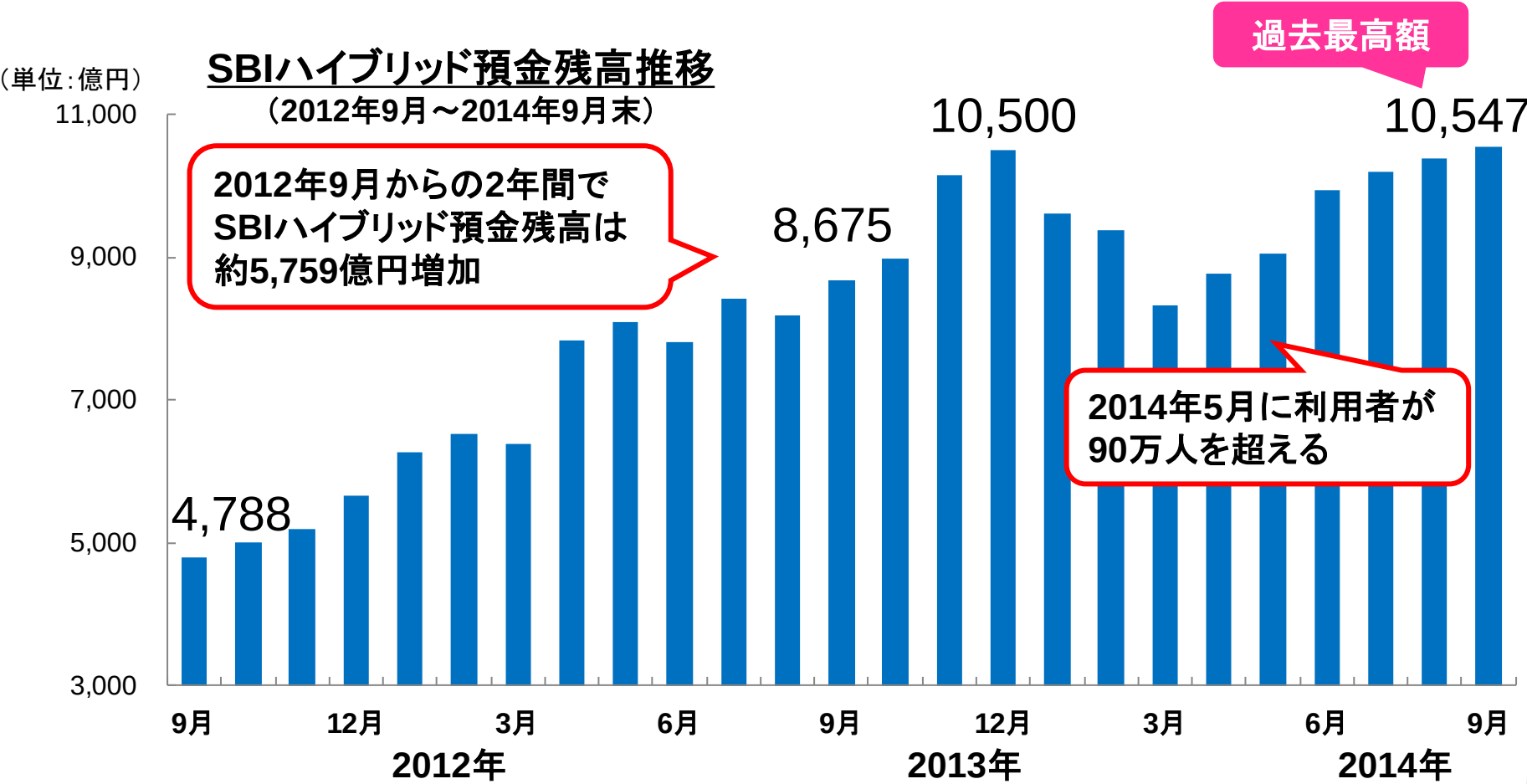
口座数: 2,115,203 / 預金残高: 3兆3,946億円
(2014年9月末時点)



※単位未満は四捨五入

SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス) :
SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。



預金残高の増加に対応し運用手段を多様化

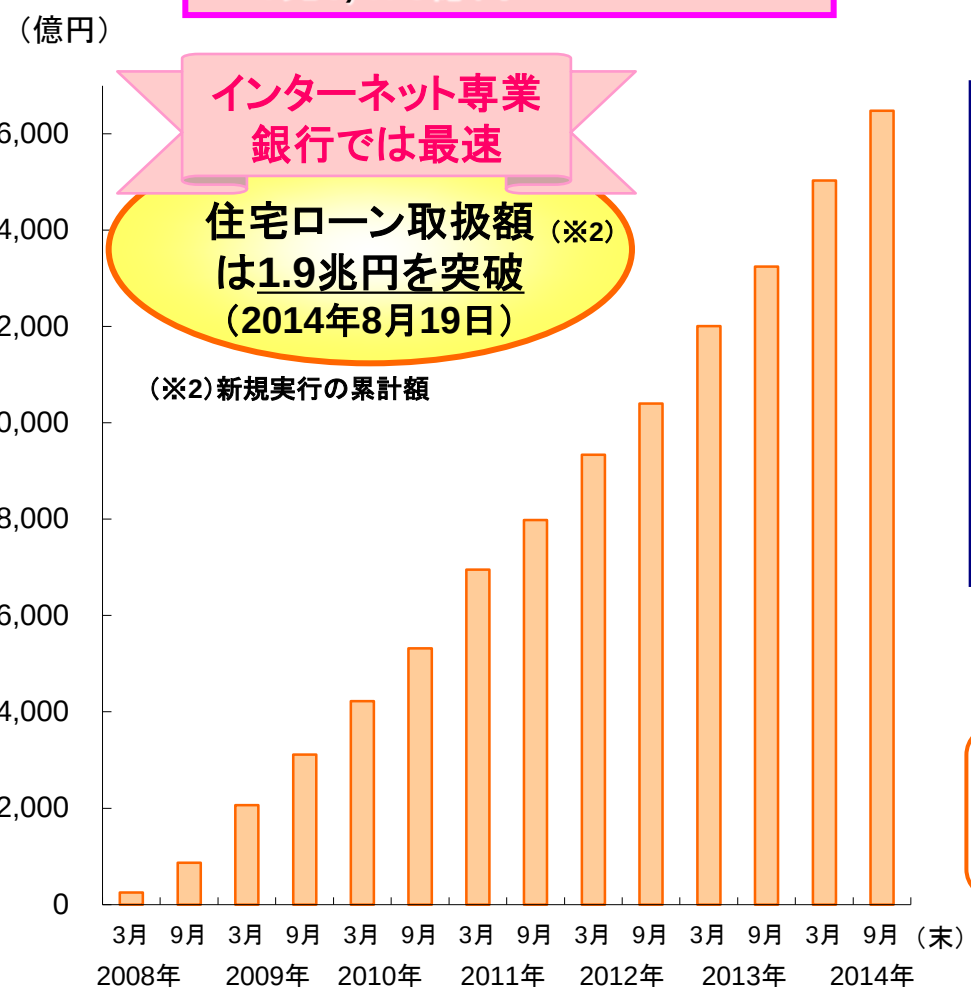
オートローン取扱額(2,630億円※9月末)、カードローン残高(610億円※9月末)も拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2008年3月～2014年9月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆6,478億円(2014年9月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

① 住信SBIネット銀行が直接貸し出しを行う住宅ローン

- ・提携不動産会社経由(2007年9月～)
- ・「Mr.住宅ローン」(2013年11月～)

② 三井住友信託銀行の銀行代理業
(2012年1月～)

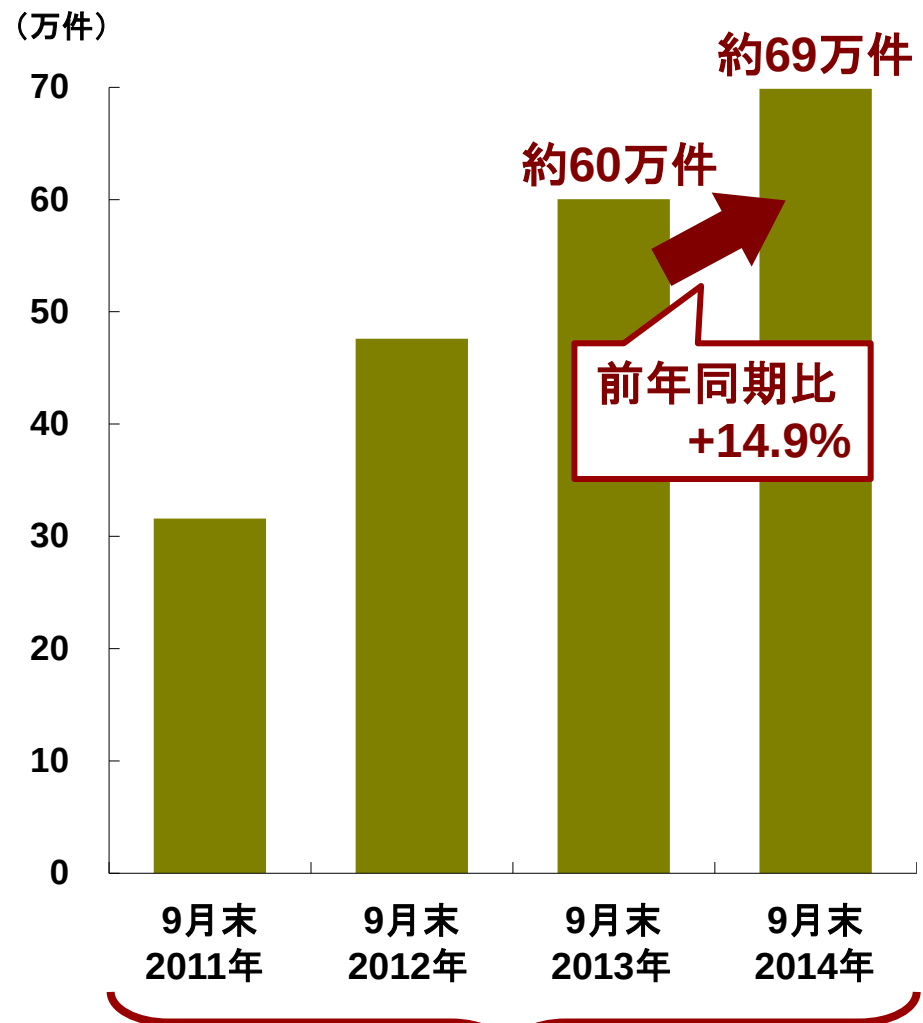
「Mr.住宅ローン」の新規実行が増え、
2015年3月期 上半期の①の
新規実行額は、前年同期比113.1%増加

⑤ 保険事業

- SBI損保の自動車保険の保有契約件数は前年同期比14.9%増、元受収入保険料も同11.2%増と成長を持続
- IFRSベースでの来期通期黒字化に向け、業績も順調に推移
- SBI少額短期保険、SBIいきいき少額短期保険ともに、順調に拡大

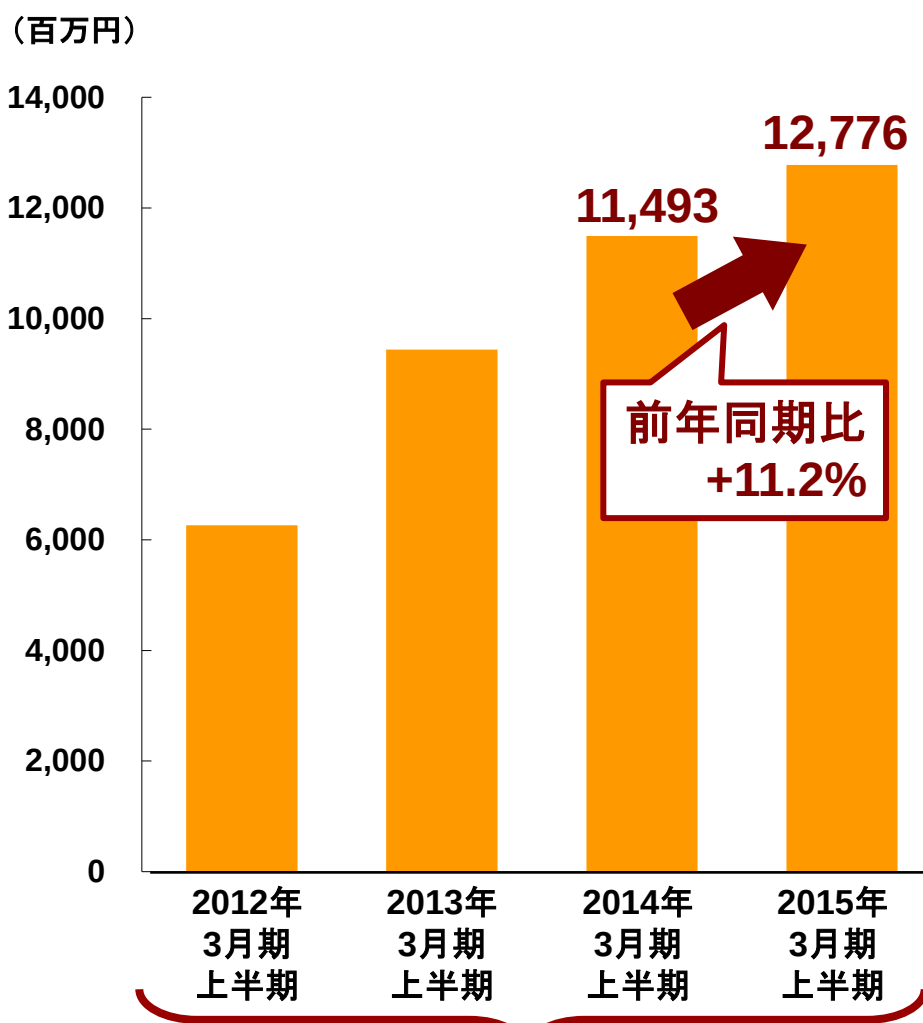
SBI損保 自動車保険 保有契約件数、元受収入保険料の推移

保有契約数(計上ベース※)



年平均成長率(CAGR): 29.7%

元受収入保険料の推移



年平均成長率(CAGR): 26.8%

※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

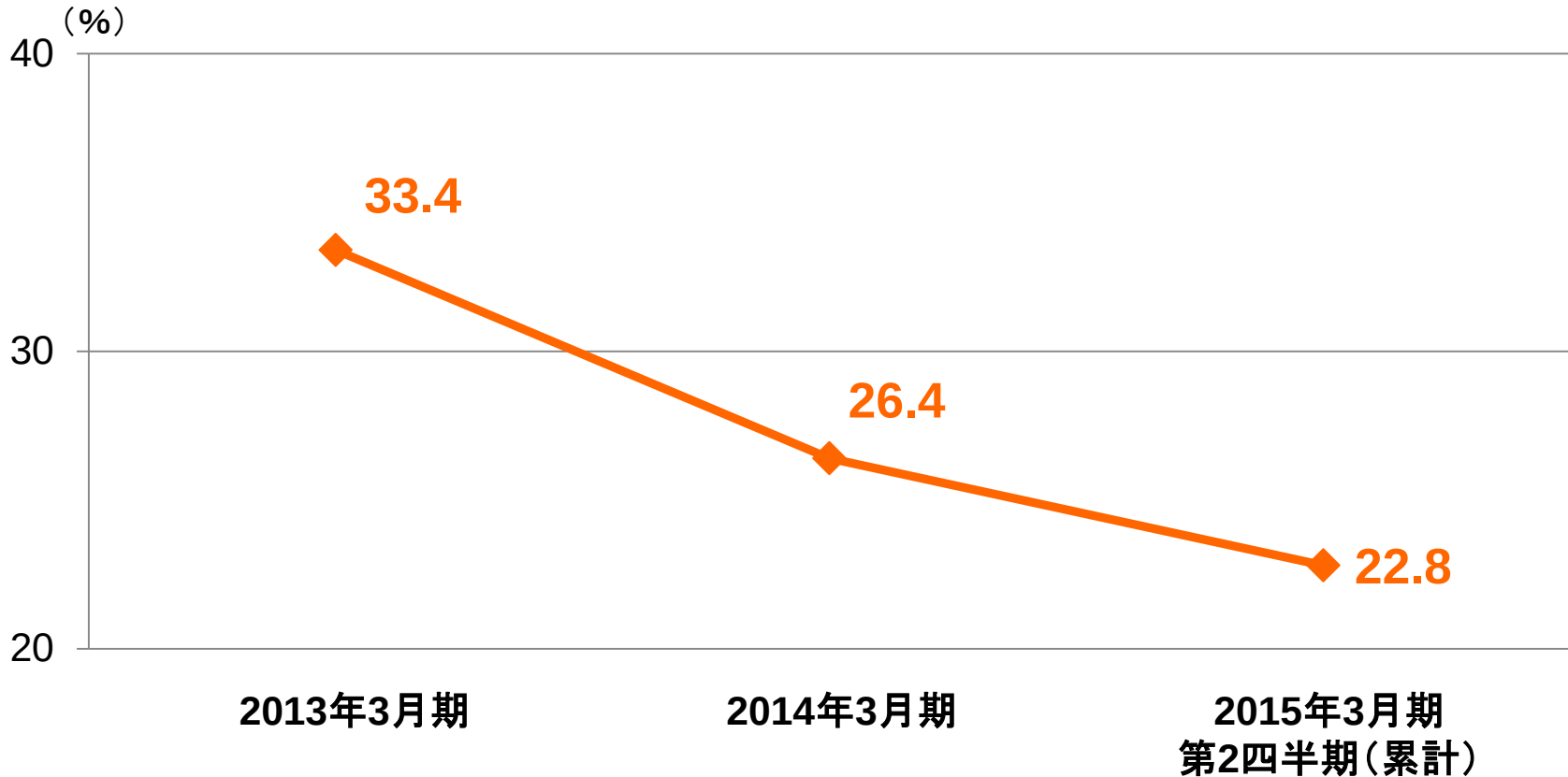
コンバインド・レシオも100%以下を維持しており、 かつ縮小の傾向

	2014年3月期		2015年3月期 第2四半期 (累計)
コンバインド・レシオ※1	98.8%	➡	<u>94.6%</u>
正味事業費率※2	26.4%		22.8%
正味損害率※2	72.4%		71.8%

継続率は上昇傾向を、事故頻度は低下傾向を示しており、
2016年3月期通期黒字化に向けて、順調に推移

※1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。
※2 正味事業費率(%) = (保険引受に係る営業費及び一般管理費＋諸手数料及び集金費) ÷ 正味収入保険料 × 100
正味損害率(%) = (正味支払金＋損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

事業費率の改善



現在も実施している業務効率化推進によるコスト削減施策

- ・ 契約変更手続きなどのWeb対応範囲の拡大によるバックオフィス業務の省力化
 - ・ 業務委託先の定期的な見直し
- 等

来期通期黒字化に向け業績は着実に改善

SBI損保四半期 税引前利益 (IFRSベース)
(単位:億円)

	2014年3月期	2015年3月期
第1四半期 (4月～6月)	▲7	1
第2四半期 (7月～9月)	▲11	▲4
第3四半期 (10月～12月)	▲7	—
第4四半期 (1月～3月)	▲14	—

【2011年以降】
再保険や業務委託の抜本的な
見直し等、様々な収益力向上の
取り組みを実施



【2015年3月期第1四半期】
開業以来初の四半期黒字を
達成



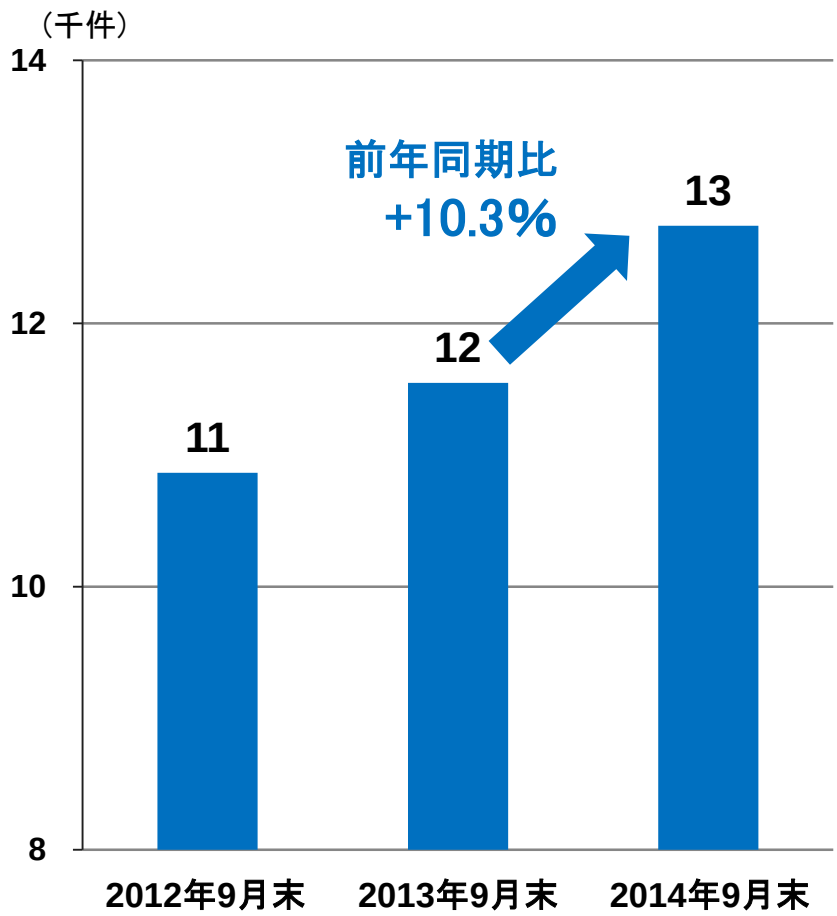
【2016年3月期】
IFRS連結ベースでの通期黒字
を目指す

少額短期保険事業2社も、好調を維持

少額短期保険

(2012年3月 株式取得)

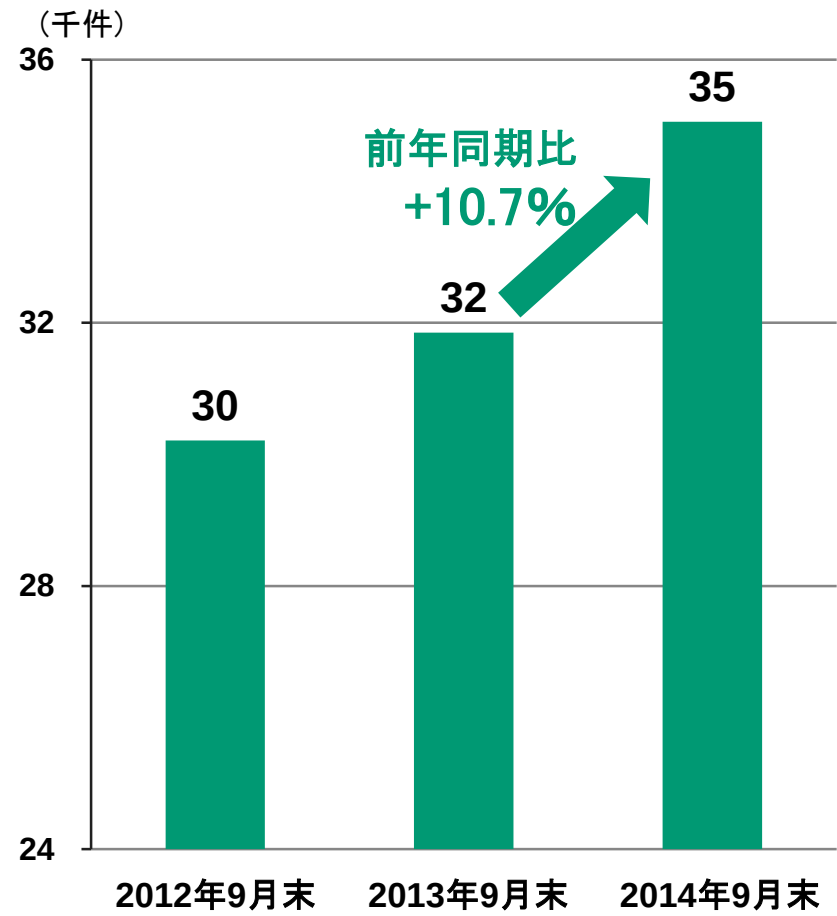
【保有契約件数】



いきいき少額短期保険

(2013年3月 株式取得)

【保有契約件数】



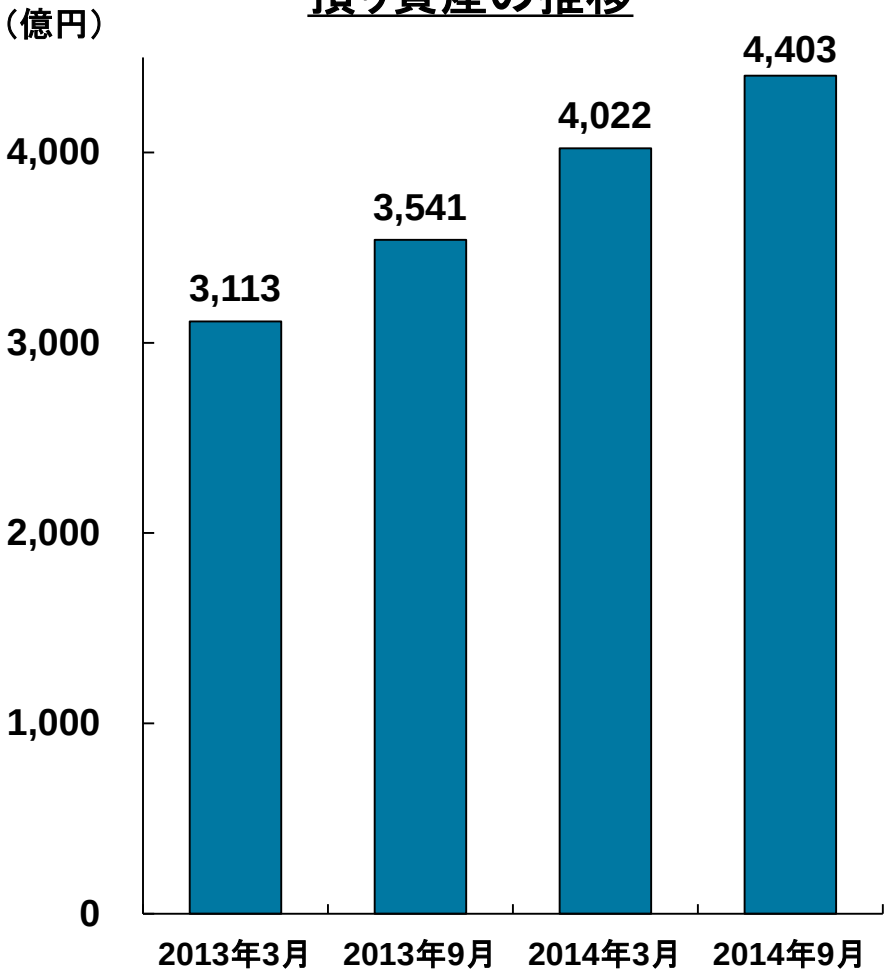
⑥ SBIマネープラザ

(2012年6月15日より営業開始)

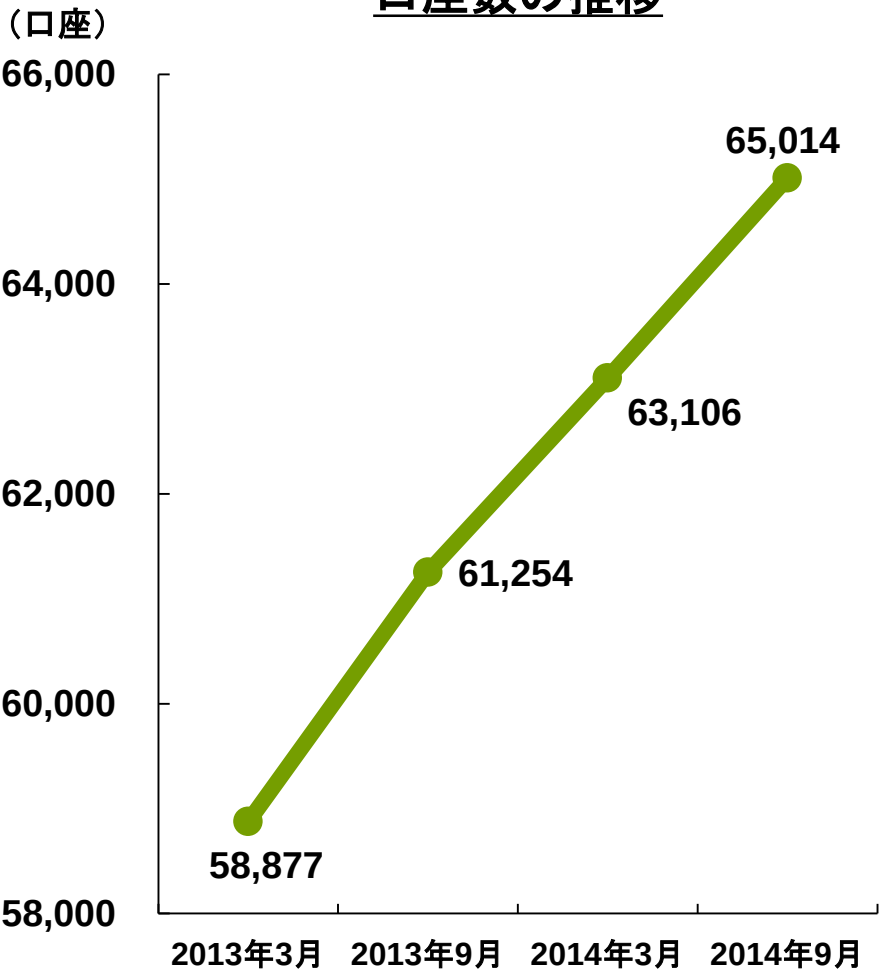
- 預り資産および口座数は急速に増加
- 2015年3月期上半期の営業利益(日本会計基準)は701百万円となり、前年同期比15.4%増加
- 各事業部門のバランスが取れた成長を目指しており、今期は太陽光関連事業の収益が大きく拡大
- 早期の株式公開を目指す

急速な拡大を続ける顧客基盤

預り資産の推移



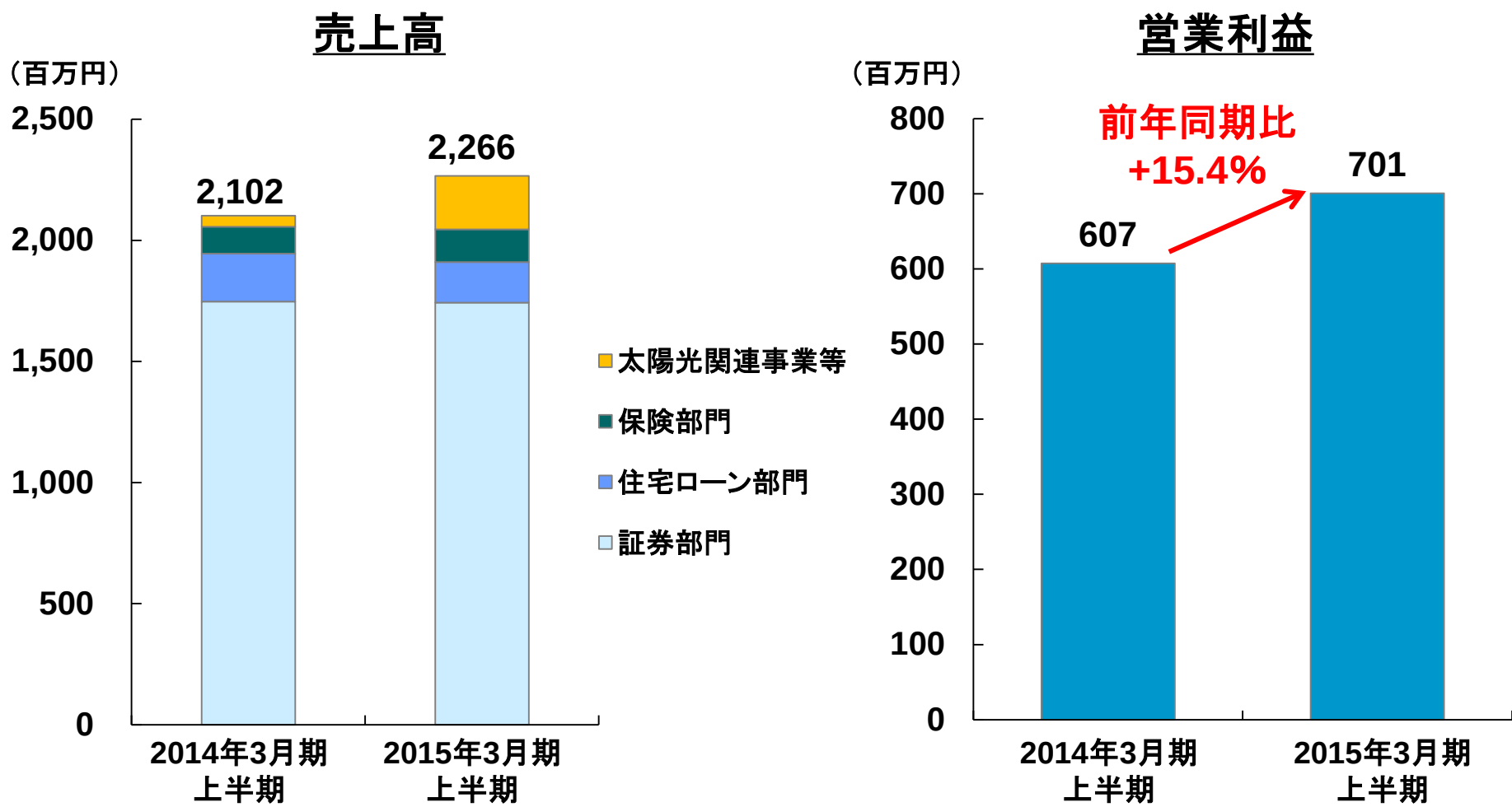
口座数の推移



- SBIマネープラザ店舗数(FC店含む)は2014年9月末時点で408店舗となっており、早期の全国500店舗展開を目指す
- 大都市部の一等地への出店も検討

2015年3月期上半期業績(日本会計基準)

顧客基盤の拡大とともに収益源の多様化も奏功し、
営業利益は前年同期比15.4%増



商品ラインアップの拡充

- ・ 今下半期より銀行代理業を開始することを検討
- ・ 従来の証券、保険、住宅ローンに太陽光関連、節税商品、普通預金・定期預金等を商品ラインアップに加え、フル金融サービスの提供を目指す

<SBIマネープラザの商品ラインアップ>

証券

保険

住宅ローン

+

太陽光関連

節税商品

普通預金・
定期預金等
(検討中)

⑦ モーニングスター

- 半期の連結業績は営業利益、経常利益ともに過去最高を更新

過去最高の連結営業利益、経常利益を達成

2015年3月期第2四半期(累計)は、連結営業利益、経常利益は半期として過去最高を更新

【モーニングスター 連結業績(日本会計基準)】 (単位:百万円)

	2014年3月期上半期 (2013年4月～9月)		2015年3月期上半期 (2014年4月～9月)		前年同期比 増減率 (%)
	金額	利益率(%)	金額	利益率(%)	
売上高	1,903	-	1,931	-	+1.5
営業利益	498	26.2	553	28.6	+11.0
経常利益	542	28.5	564	29.2	+4.0
当期利益	318	16.7	354	18.3	+11.4

2. 今後の更なる成長と収益力強化を実現するために注力する取り組み

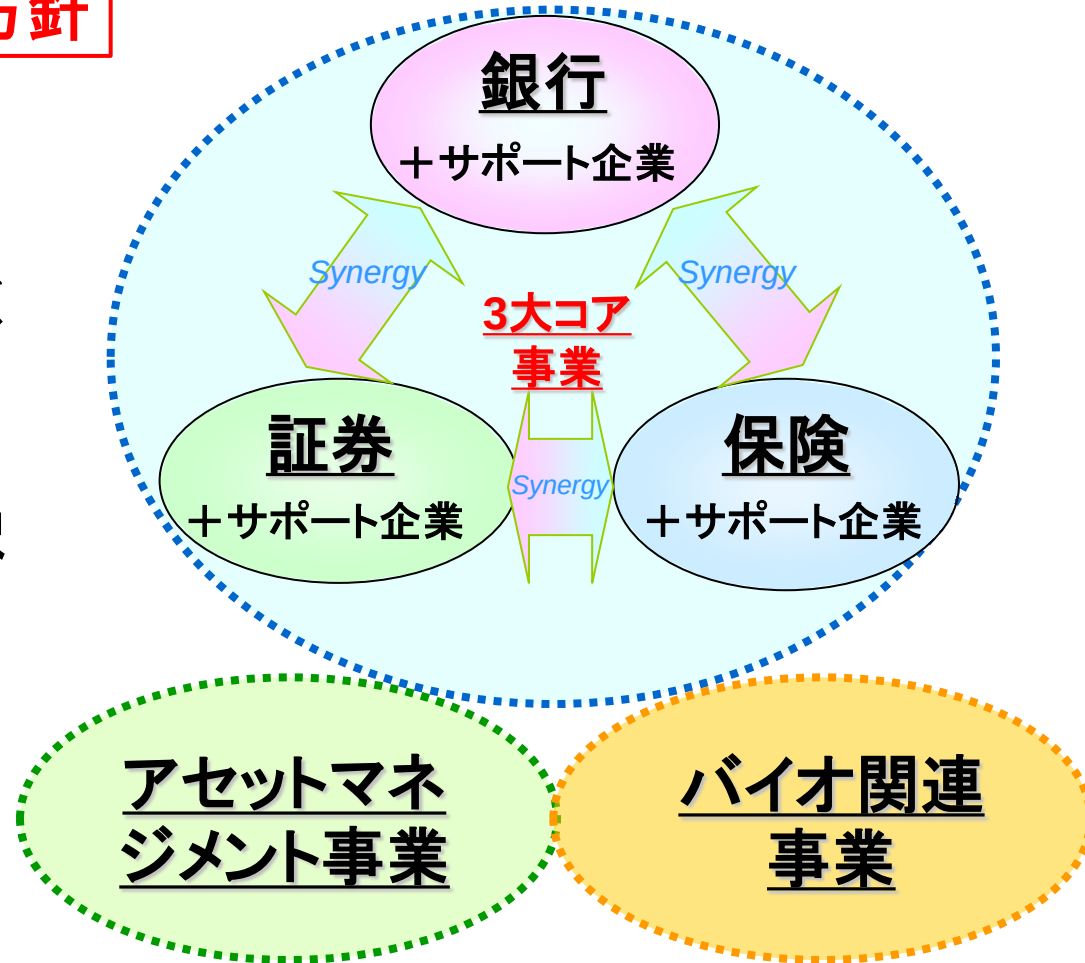
- (1) 事業の『選択と集中』の推進によりキャッシュ・フローを創出し、それを投下資本利益率の高い事業の強化や各種財務比率の改善に充てることで収益力の強化を目指す
- (2) グループ内シナジーの徹底追求により、収益力向上と顧客基盤の拡大を図る
- (3) 海外における提携パートナーの拡充により、投資事業だけでなく海外金融サービス事業の深化にも注力
- (4) 早期収益化を目指すALA関連事業は、健康食品等の販売促進や創薬の研究開発を国内外で加速化

(1)事業の『選択と集中』の推進によりキャッシュ・フローを創出し、それを投下資本利益率の高い事業の強化や各種財務比率の改善に充てることで収益力の強化を目指す

事業の『選択と集中』による キャッシュ・フローの創出①

『選択と集中』に関する基本方針

- 金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業をグループの主要3事業とし、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを加速化させる
- 金融サービス事業における『選択と集中』の基本方針としては、証券・銀行・保険のコア事業とのシナジーの有無と強弱を判断材料とする
- 重複する事業は原則として一本化を進める



今後も連結子会社となっている投資先企業のEXIT等、
『選択と集中』を推進

事業の『選択と集中』による キャッシュ・フローの創出②

ハンコア事業の売却、株式公開、グループ内組織再編を
徹底的に進め、キャッシュフローの極大化を図る

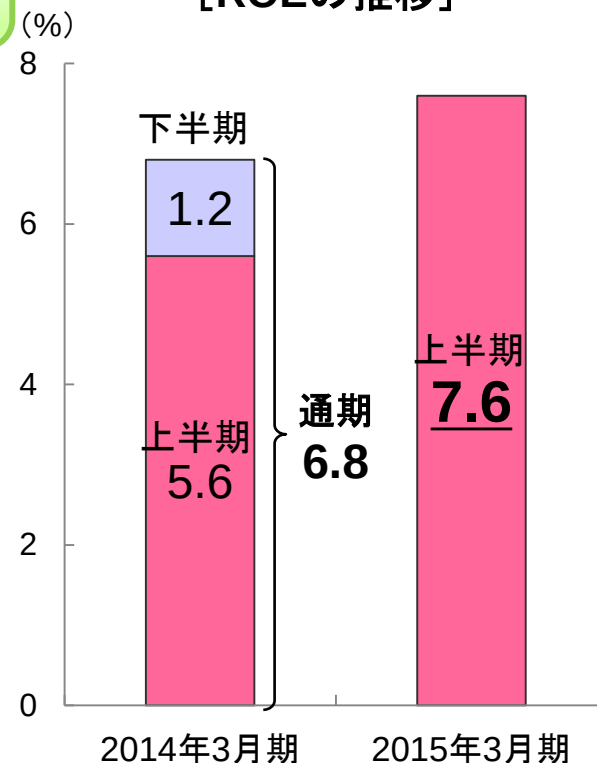
株式公開に際してはグループ内組織再編などにより
最大限バリューを高めた上で実施

回収した資金は、投下資本利益率の高い
事業の強化や各種財務比率の改善に充てる

自己資本利益率(ROE)の向上を図る

まずはROE10%を達成し、その後
更なる向上を目指す

〔ROEの推移〕



(2) グループ内シナジーの徹底追求により、 収益力向上と顧客基盤の拡大を図る

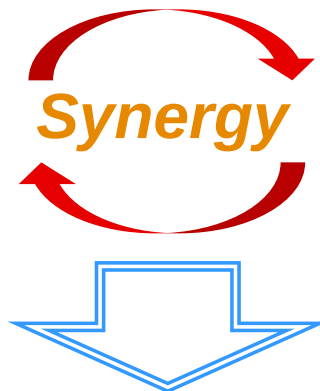
- ① SBI証券とSBIジャパンネクスト証券**
- ② SBI証券とSBIインベストメント(ベンチャー投資)**
- ③ SBIマネープラザとグループ各社**
- ④ SBIリクイディティ・マーケットを活用するFX事業**
- ⑤ SBI損保とグループ投資先企業等**
- ⑥ ビッグデータの活用によるシナジー**

SBI証券とSBIジャパンネクスト証券における シナジーの発揮

PTSを活用した最良執行(SOR)システムの推進のほか、SBI証券では
SBIジャパンネクスト証券のシステム部門との連携を強化

SBI証券
システム部門: 45名

※契約社員、出向受入、派遣
社員含む。業務委託除く。



SBI Japannext
システム部門: 41名

7割近くの28名が高い技術力を
有する外国人スタッフ

SBI証券のシステム改修や新サービスの提供に寄与

新サービスの提供

先物・オプション取引における「J-NETクロス取引」サービスの提供

日本初！

SBIジャパンネクスト証券の提供するJ-NET(立会外市場)取引システムの活用を通じ、
立会取引よりも有利な価格での約定機会を提供(2014年10月14日～)

※ 2014年9月30日時点
での当社調べ。

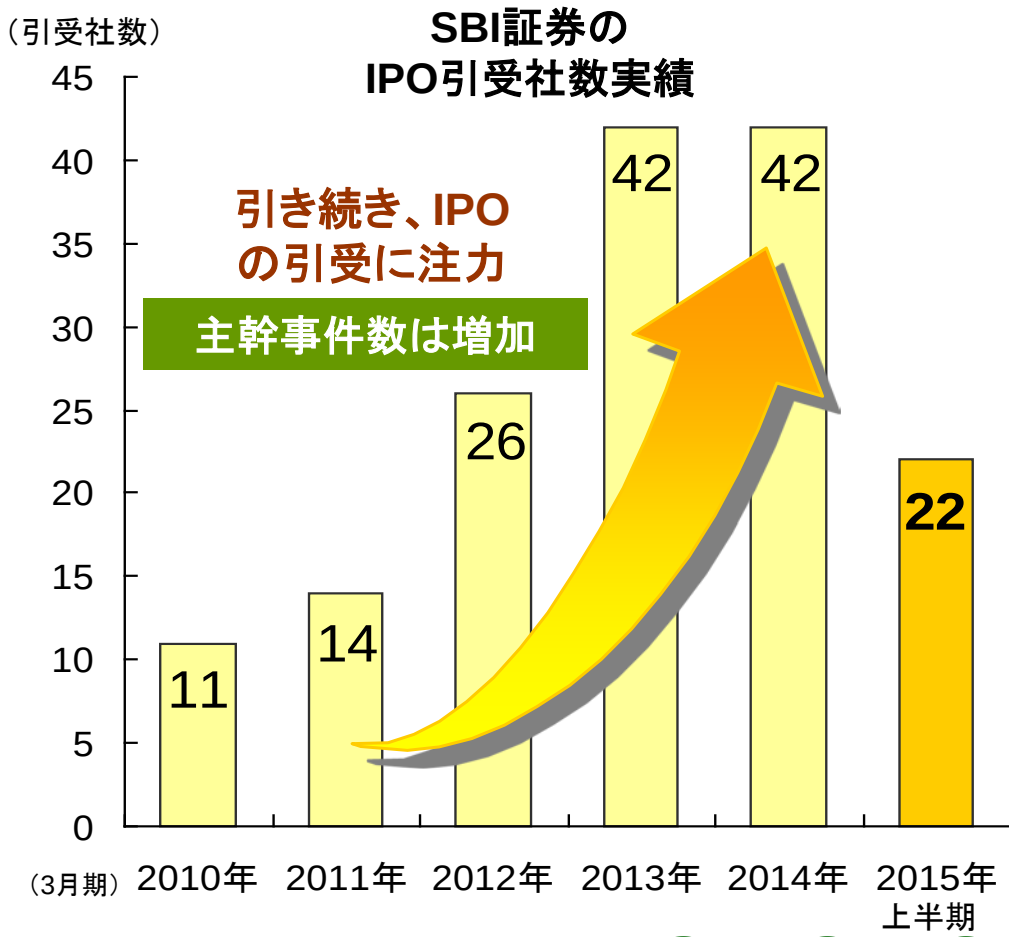
システムコストの削減

SBIジャパンネクスト証券の運営・管理するデータセンターの活用

将来的な基幹システムなどに関わるデータセンターの集約も踏まえて
検討を進めている



SBI証券は新規公開(IPO)引受業務を拡大し、 法人向けビジネスも強化 ～引受社数実績は引き続き業界トップ～



主幹事数	1	0	1	5	5	2
------	---	---	---	---	---	---

※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※TOKYO AIM上場を除く数値

IPO引受社数ランキング (2015年3月期 上半期)

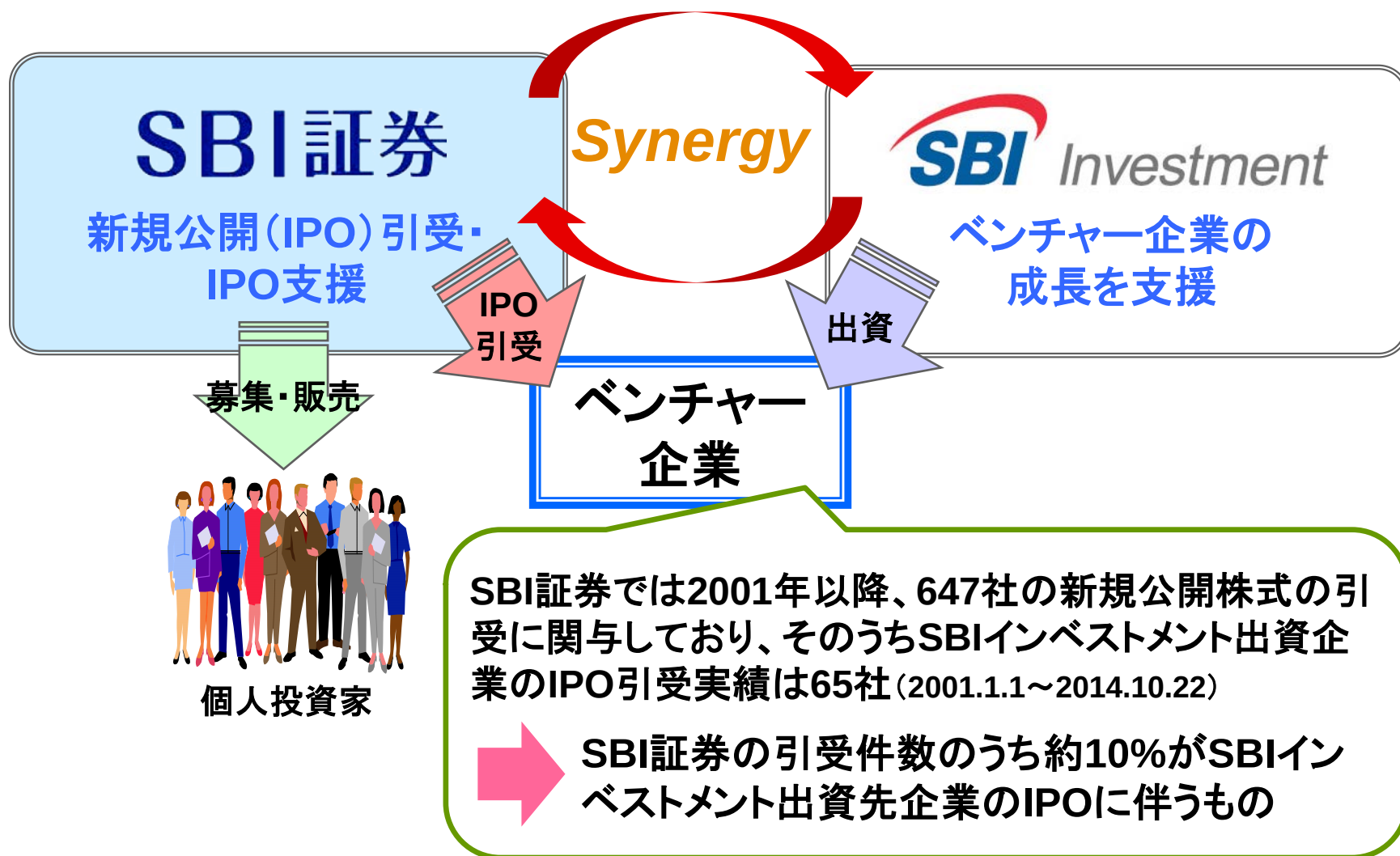
2015年3月期 上半期の全上場会社数は26社

社名	件数	関与率(%)
SBI	22	84.6
みずほ	19	73.1
野村	18	69.2
日興	14	53.8
マネックス	14	53.8
いちよし	13	50.0
大和	13	50.0
岡三	10	38.5

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

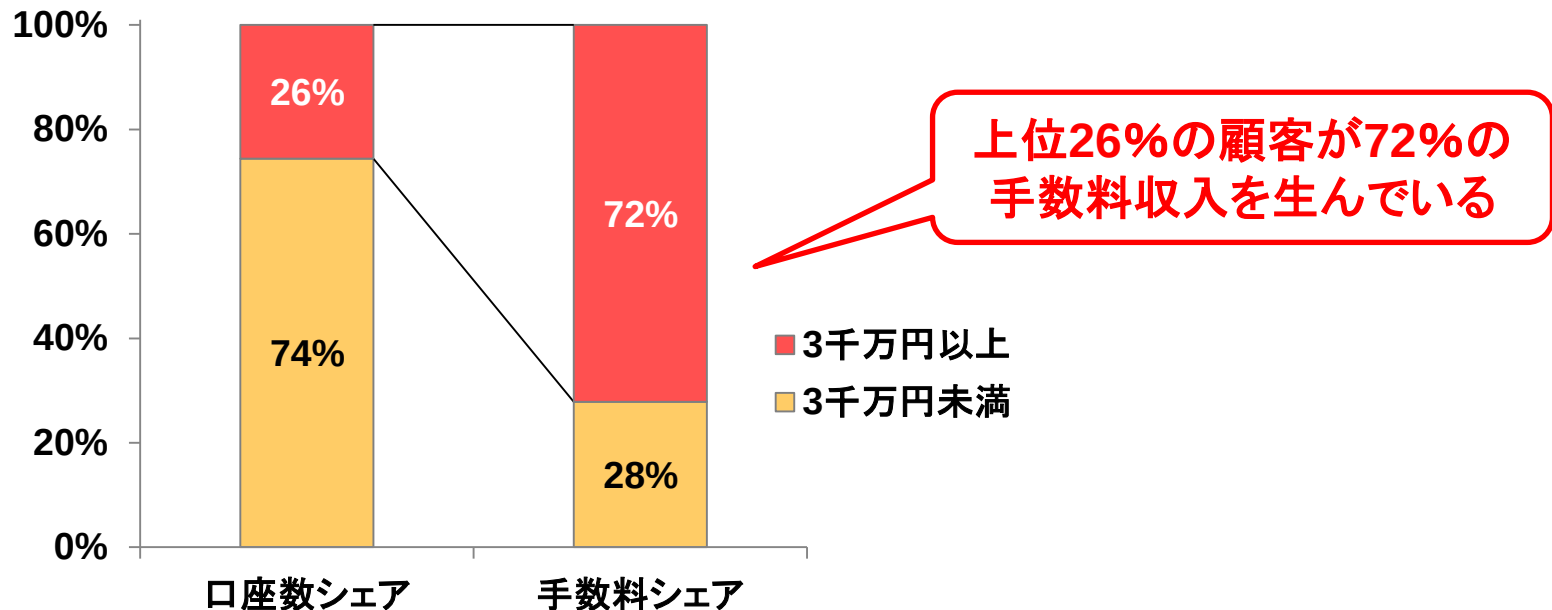
SBI証券の法人向けビジネスの拡充に貢献するシナジー

ベンチャーキャピタルファンドの運営を行うSBIインベストメントとの
連携を通じた新規公開(IPO)引受一貫体制の強化を目指す



SBIマネープラザはSBI証券をはじめとする グループ各社との連携により富裕層向けビジネスを強化

SBIマネープラザ 登録金融資産別シェア
(証券部門、2014年3月期)



【富裕層向けビジネスの強化に向けた取り組み】

- SBI証券コーポレート部より取引先の超富裕層の顧客をSBIマネープラザに紹介。事業承継、相続等のニーズにも対応。
- 運用や相続・贈与に関する相談等、ネットだけではカバーできないニーズにSBIマネープラザが対応。セミナーや個別相談を通じてグループ各社からの集客を図る。

富裕層顧客を保有するグループ各社とのシナジー

SBIマネープラザ等グループ各社の富裕層向けサービスとして、SBIウェルネスバンクが運営する会員制健康管理サービス「SBIメディカルスパ倶楽部」の利用の検討や、各社の顧客向けに「SBIメディカルスパ倶楽部」を紹介するなどの連携を推進



「SBIメディカルスパ倶楽部」

SBIウェルネスバンクは、最先端の予防技術、治療技術、そしてエイジングケア技術を最高のおもてなしでお届けし、健康づくりのお手伝いをする会員制健康管理サービスを提供。

拠点医療施設は、SBIウェルネスバンクが運営を支援する東京国際クリニック。



東京国際クリニック

オープン: 2014年2月

所在地: 東京都千代田区丸の内1-11-1

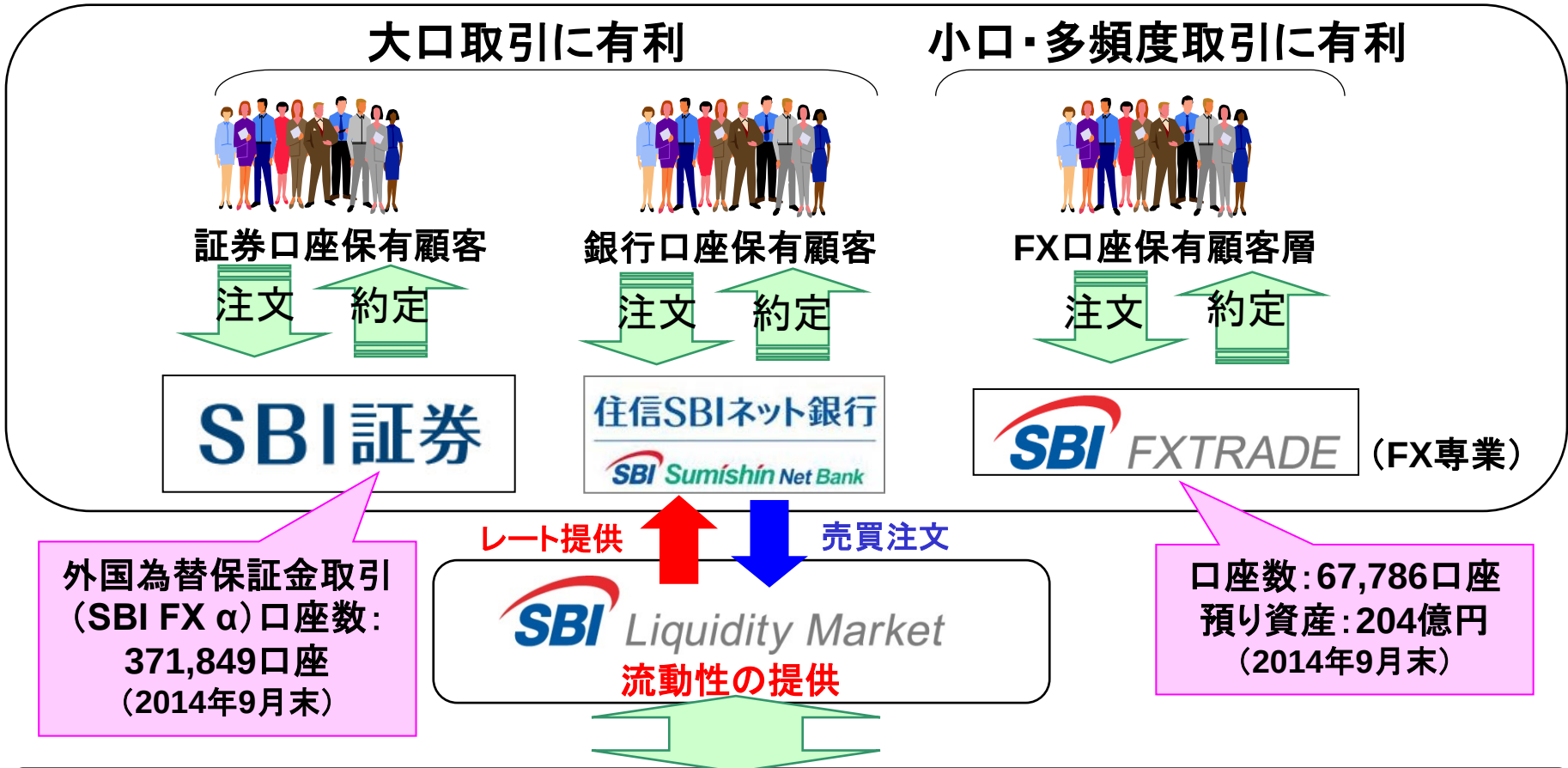
パシフィックセンチュリープレイス丸の内9F
(東京駅より徒歩3分)

SBIウェルネスバンクは、中国での合併会社である杭州思佰益健康管理有限公司との連携による、中国からのメディカルツーリズムの招致強化も図っている

好循環を示すFX取引におけるグループシナジー

FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケットの流動性が向上することで、SBI証券・SBI FXトレード双方の顧客にとって有益となるほか、各社における顧客基盤の拡大に寄与

<ビジネスの仕組み>

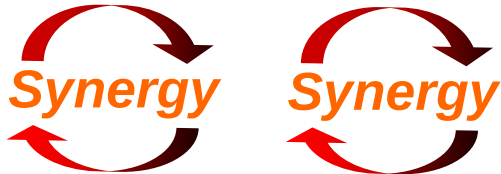


カウンターパーティー群: 欧米主要金融機関及び国内大手銀行 27社

SBIグループ、投資先企業との連携による新たなシナジーの発揮

SBI損保のがん保険の募集において、SBIマネープラザや投資先企業が大きく貢献。

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ



フィナンシャル・エージェンシー社
(SBIグループ出資比率 34.4%※¹)

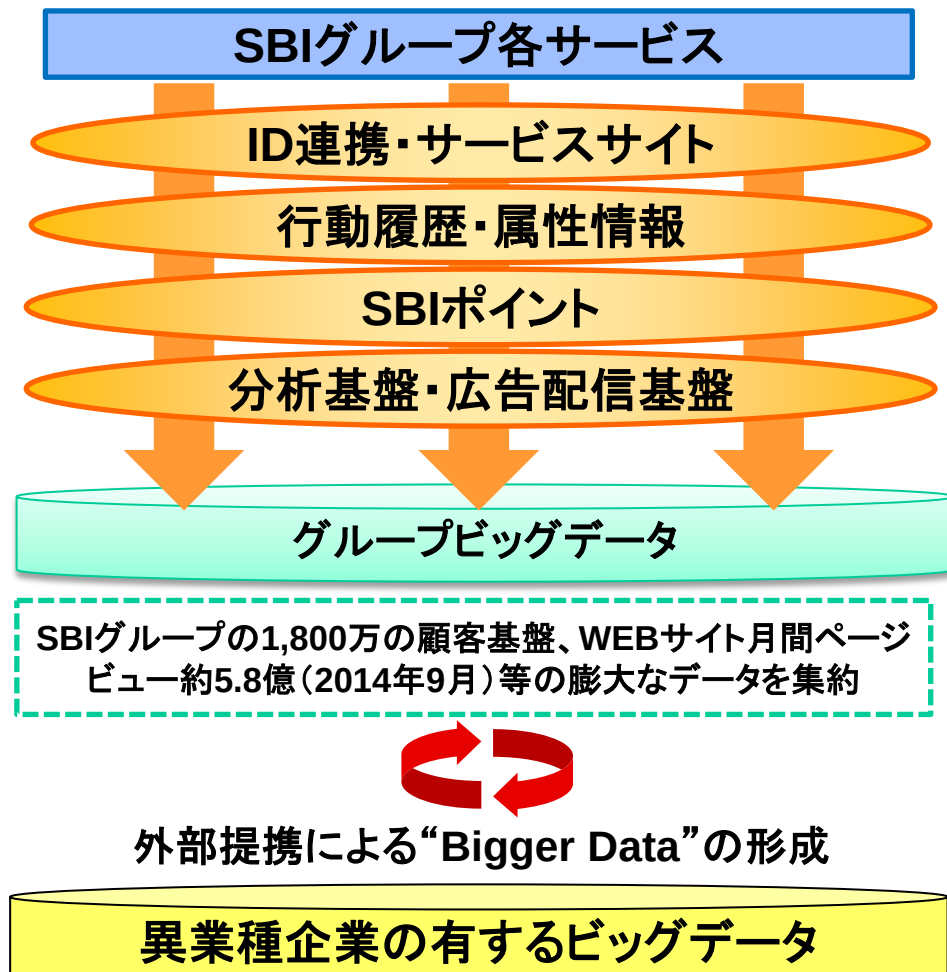
SBI損保直接契約※のうち
【フィナンシャル・エージェンシー社経由】
56.9%※³

SBI マネープラザ
みつばち保険グループ社
(SBIグループ出資比率 48.5% ※¹)

保険ショップ契約のうち
【SBIマネープラザ、みつばちほけん
経由】
89.9%※³

※1 2014年9月末現在 ※2 代理店を経由しない契約 ※3 2014年9月末まで

ビッグデータの戦略的活用による グループシナジーの徹底追求



“グループビッグデータ”の構築

- 共通ID連携基盤・サービスサイト(開設予定)の活用によるグループ間相互送客
- ID連携は2015年初に複数社で開始、2015年前半に全社的に実施
- 行動履歴・属性情報による顧客分析
- SBIポイント活用による顧客ロイヤリティプログラム

“グループビッグデータ”の活用

- データの活用人材を集約した組織の設置とグループ間ノウハウの共有
- 横断的なデータマネジメントを通じたデータドリブンな意思決定
- 統計手法を用いた分析に基づく広告配信
- 分散環境(Hadoop)を用いた分析基盤構築

**ID連携を軸としたグループ顧客基盤の集約・深化と
グループビッグデータ活用によるネットワーク価値の創出を実現**

**(3) 海外における提携パートナーの拡充により、
投資事業だけでなく海外金融サービス事業
の深化にも注力**

イスラエルVertex社と戦略的提携を締結

(2014年9月16日発表)



**Vertex Venture
Capital**

1997年に設立されたイスラエルの大手ベンチャーキャピタル。運用総額は約6.5億米ドル(約694億円※)。高い投資実績を誇り、直近ではGoogleに約10億米ドル(約1,068億円※)規模で売却されたWaze社への早期投資でも知られる。

※ 1米ドル=106.80円にて換算

- 戦略的提携の一環として、Vertex社が運用するファンドにアクティブLPとして出資するとともに、現地に駐在員を常駐させる
- 当社グループが強みを持つ日本およびアジアにおいて、同ファンドの投資先企業に対しバリューアップ支援を実施
- 有望なイスラエル企業や技術に対しては、当社グループの事業との様々な形でのシナジー創出も視野に入れる

**世界有数のハイテク・バイオベンチャー集積地であるイスラエルにおいて
投資事業の拡大を図る**

中国では陸家嘴集団、新希望集団と提携し、 オンライン金融生態系の構築を準備中



陸家嘴集団
LUJIAZUI GROUP

陸家嘴集団:

1990年に設立された上海市政府直属の大型国有企業であり、上海市政府管轄下唯一の総合金融・不動産グループ。傘下にA株市場上場の陸家嘴金融貿易区開発、愛建証券、陸家嘴信託等を有する。



新希望集団
NEW HOPE GROUP

新希望集団:

1982年創業の中国最大の民営農牧企業。中国民営銀行最大手の中国民生銀行の筆頭株主であり、民生人壽保険の創業時からの株主。傘下には400社超の企業及び6万人超の従業員を有する。



- 2014年3月に準備会社「上海益陸望(イールーワン)投資諮詢有限公司」を設立
- 準備会社ではネット金融事業の立ち上げを目指し、現在システム開発を進めるとともに関連ライセンス申請を準備中

インドネシアでの投信評価事業、投資助言サービスの提供



モーニングスターの子会社イー・アドバイザーは現地企業と合併契約を結び、インドネシアでの投資評価事業、投資助言サービス提供に向けて始動。



モーニングスター100%子会社

 PT. Anugrah Surya Semesta

(アヌグラ スルヤ セメスタ社)

インドネシアで金融・IT事業を展開するコル
フィナグループ関連会社

合併会社

インドネシア初の
法人による投資助言
ライセンスを取得

PT. Bina Investama Infonet (ビナ インベスタマ インフォネット社)
インドネシアにて投資信託等の金融商品の情報およびデータの提供、
個人投資家への投資教育および投資助言の提供を行う。
2014年12月末にサービスサイトをオープン予定。



インドネシア

- 人口2億4,700万人※¹のうち、投資信託保有者は30万人弱、GDPに占める投資信託の割合も約2.1%※²と少なく、今後大きく伸びる可能性がある市場。
- 平均年齢が29.2歳と※³若く、インターネット利用率も高く、インターネット経由で情報収集や売買を行う投資家層の拡大も見込まれる。

出典:※¹ インドネシア政府統計(2012年)

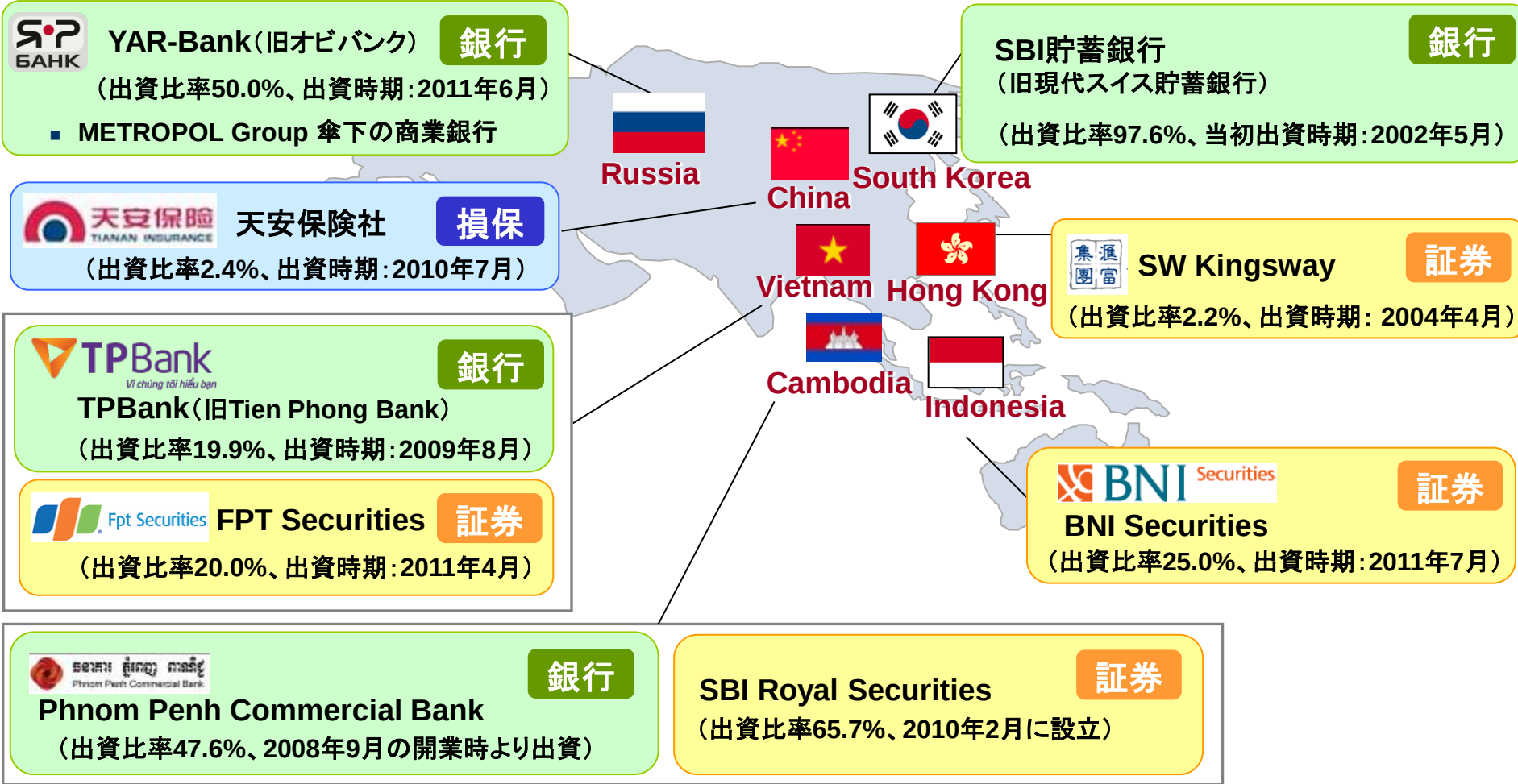
※² Global Business Guide Indonesia, Indonesian Financial Services Authority(OJK)

なお、日本は約14.5%(2014年7月末国内公募株式投資信託を対象)。

※³ CENTRAL INTELLIGENCE AGENCY

アジアを中心に広がる金融サービス事業

(2014年9月末時点)



この他にも東南アジアの1か国において現地企業との提携を通じた
オンライン証券サービスの提供を準備中

(4) 早期収益化を目指すALA関連事業は、 健康食品等の販売促進や創薬の研究 開発を国内外で加速化

**SBIバイオテック株式会社(創薬を中心としたバイオベンチャー)
の新規株式公開に関して:**

→2014年9月30日付で代表取締役に変更があったため、経営体制が整い次第、速やかに公開準備を再開する(みずほ証券が主幹事を継続する予定)

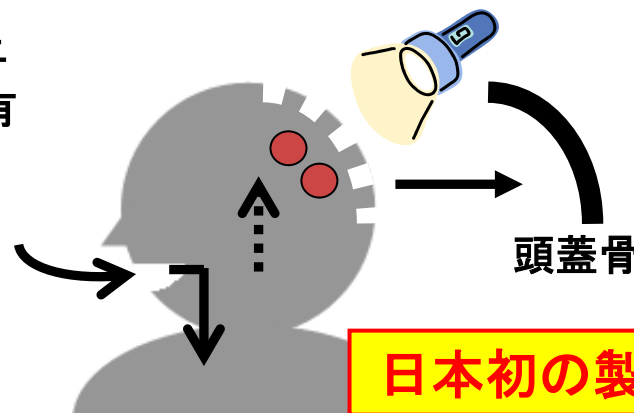
医療分野における研究開発の進捗(1)

～がんの術中診断薬～

脳腫瘍

- ✓ 悪性神経膠腫の術中診断薬「アラグリオ®」を販売(2013年9月～)

仕組み: ①手術前に患者にアラグリオ®を経口投与
②脳腫瘍(がん細胞)に、ALAからできる有効成分のプロトポルフィリンが集まる
③手術中に特殊な光を当てる
④脳腫瘍(がん細胞)だけが赤く光る



膀胱がん

オーファンドラッグ指定

- ✓ 高知大学を中心とした5大学が医師主導治験を実施。現在、フェーズⅢの追加試験を準備中。
→2016年内に厚生労働省へ製造販売承認の申請予定
- ✓ 膀胱がんのがん診断薬の仕組みについては特許を取得
(特許出願人: SBIファーマ、高知大学)



今後、アラグリオの膀胱がんへの適応拡大を目指し、申請に向けて準備を進めていく

医療分野における研究開発の進捗(2) ～がん化学療法による貧血治療薬～

2012年12月 フェーズ I 臨床試験開始(英国)



2013年5月 フェーズ I 終了



2014年3月 試験実施のコスト面での優位性等から、
日本でフェーズIIを開始

北里大学臨床研究機構をアカデミック臨床試験機関(ARO)として、
試験実施医療機関の埼玉医科大学が医師主導試験(フェーズII)を実施中

→埼玉医科大学では既に患者が服用を開始し、経過を観察中

医療分野における研究開発の進捗(3)

～バーレーンで広がる創薬開発・臨床研究の提携医療機関～

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

- ・ バーレーン国防軍病院糖尿病診療科

バーレーンの国家保健規制局(NHRA: National Health Regulatory Authority)より2型糖尿病の臨床研究実施の承認を取得し、一部被験者に投与を開始

- ・ 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院
- ・ RCSIバーレーン医科大学

等々

【ALAを利用した光力学診断の臨床研究に関する提携機関】

- ・ 湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityの附属病院

- SBIファーマのALAを用いた術中診断薬と新開発の医療用光源装置を使用して、世界で初めて膀胱がんの摘出手術に成功し、既に7例の手術が成功裏に終了
- 前立腺がんの摘出手術に向けても準備を開始

- ・ キングハマド大学病院(King Hamad University Hospital)
- ・ RCSIバーレーン医科大学

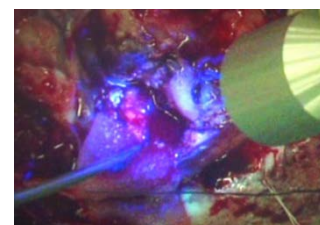
等々

SBIファーマは2種類の医療用光源装置を開発

LED光源

2色LED光源「Aladuck(アラダック) LS-DLED」
の販売を開始(2014年4月～)

SBIファーマが日本で販売する第一号の医療機器



(臨床画像:がん診断の補助光源としての使用例)

レーザー光源

紫色LD光源「Alcedo(アルセド) LS-VLD」

医療機器としての登録が完了。
日本での販売開始に向けて準備中



SBIファーマは高度管理医療機器等販売業・賃貸業の業許可を2013年9月に取得済み

英オックスフォード大学と共同研究契約を締結 (2014年7月)

心臓バイパス手術後に起こる心拍出量※の低下に対するALAの予防効果を確認するためのフェーズⅡ臨床試験(医師主導)を英国で開始予定

※一回の拍動で流れる血液量

研究パートナーであるオックスフォード大学ラドクリフ内科部門のフウマン アフラシャン教授は、マウスへの前臨床試験で、虚血再灌流後に引き起こされる心筋細胞のダメージを、前投与したALAが抑制することを見出しており、ALAが心筋細胞の虚血再灌流障害に保護作用を持っているとしている。



ALAを投与することで手術後に起こる心拍出量の低下を防ぐかどうかを、フウマン教授が医師主導のフェーズⅡ臨床試験で確認する。
(臨床試験はバーミンガム大学病院心臓胸部外科で実施予定)

今年度内に英国医薬品医療製品規制庁(MHRA)へ
臨床試験計画を申請し、フェーズⅡ臨床試験を開始する

大阪市立大学とSBIファーマの共同研究でALAと光線力学療法に関する実用化研究が進行中

院内感染の代表的な耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)感染皮膚潰瘍を、世界ではじめて天然アミノ酸ALAの全身投与とLED光を用いた光線力学療法(PDT)で治療することに成功
～大阪市立大学大学院医学研究科皮膚病態学の小澤俊幸講師の研究グループ～

米国科学誌“PLOS ONE”に掲載



マウスの背部にMRSA感染皮膚潰瘍を作成し、ALAを全身投与し、光源として波長410 nmのLEDを用いたPDTで治療



MRSAは減菌し、有意に創傷治癒が促進され感染していない潰瘍と同等の治癒効果を得た

この治療法は新たな耐性菌を生じる事がないため、耐性菌治療に難渋する現代医療において、新たな細菌感染の治療法として期待される

グローバル・リサーチ・ネットワークの活用で、 様々な対象疾患でのALAを用いた効果に関する研究が進展

ALAとポルフィリンの基礎研究や臨床研究が進む対象疾患

光力学診断・治療

グリオーマ（悪性神経膠腫）
SBIファーマが既に製品化し発売

膀胱がん
高知大学を中心とした5大学が医師主導
治験を実施。現在、PMDAの指導を受け、
フェーズⅢの追加試験を準備中。

日光角化症（皮膚がん）
独photonamic社が欧州で販売

子宮頸部前がん病変
名古屋大学

光力学診断は次の
ターゲットとして前
立腺がん、大腸が
ん、腹膜播種、肝
臓がん等が考えら
れている

光力学治療

化学療法由来貧血

がん化学療法による貧血
英国でフェーズⅠが終了し、
埼玉医科大学にて医師主導治験として
フェーズⅡが進行中

代謝性疾患

糖尿病
バーレーン国防軍病院、湾岸諸国立大学、
RCSI、広島大学、ハワイ大学等

慢性腎臓病
高知大学等

神経性疾患

アルツハイマー病
北海道大学等

パーキンソン病
島根大学等

その他

ミトコンドリア病
埼玉医科大学等

抗がん剤からの腎保護作用
高知大学、川崎医科大学

インフルエンザ重症化阻止効果
徳島大学等

マラリア
東京大学、東京工業大学、
SBIファーマ

中国でのALA関連事業を本格化①

2012年9月:
中国のバイオベンチャー蘇州益安生物科技有限公司へ出資
(SBIグループ出資比率:40%)

事業内容:
ALA原体の製造／ALAを含有する医薬品・健康食品・化粧品製造

事業ステータス:

- 中国での各ライセンス取得に向けて順調に進捗

益安バイオが製造したALAは、既に中国国家指定機関の安全毒性テストに合格し、国家基準をクリア。

- (i)ALAを食品に配合するための物質ライセンス
 - 中国の農業部(日本の農林水産省に相当)にて審査中
 - 農業部での審査を経て、衛生部(日本の厚生労働省に相当)に上申する

- (ii)販売する健康商品の商品ライセンス
 - 有効性試験が終了次第、国家食品薬品监督管理局(CFDA)へ申請予定
 - 2015年早々での商品ライセンスの取得を見込む

- 健康食品製造工場の建設が完了 →
→機材選定、機材調達、設置作業が進行中



～工場外観～

中国でのALA関連事業を本格化②

- ✓ 中国でのALA製品販売に関する復旦復華、新希望集団と戦略的提携を締結(2013年11月)
→上海自由貿易試験区に、新希望集団との合併で日本からのALA製品を中心とする輸入販売会社の設立手続き中。その後、業務ライセンスの取得申請を行う
- ✓ 新希望集団ではALA含有の飼料や肥料も販売予定。現在、ALA含有の飼料の効果試験を実施中 →ALA含有畜産用飼料の販売を強化
- ✓ 中国の糖尿病患者数は1億1,393万人、糖尿病予備軍は成人の2人に1人の4億9,340万人と推定されており(米国医師会雑誌(JAMA))、復旦大学生命科学院での糖尿病メカニズムにおけるALAの有効性研究のため、中国・復旦大学の教育基金へ2百万人民元(約33百万円)を寄付
- ✓ 復旦大学から招聘を受け、SBIファーマの田中徹CTO・中島元夫CSOが客員教授に就任

今後の事業展開の予定

1. 中国でのALA事業

- ① 中国の新希望集団と共同で、上海自由貿易試験区に、日本からのALA製品を中心とする輸入販売会社の設立手続き中
- ② 医薬品開発等の中国での製薬事業への参入を目指し、中国企業に対し、SBIファーマのALAの医薬品開発に関する技術導出を目指し交渉中

2. アラブ首長国連邦でのALA事業

バーレーンを除く中東北アフリカ(MENA)地域およびインドにおいて医薬品、健康食品等のALA関連製品の製造、販売、マーケティングに関する合弁会社をアラブ首長国連邦(UAE)に設立すべく交渉中

【補足】

当社の現在の株価水準と、当社推計による
事業価値に関する具体的な算定方法

当社推計による各事業分野の評価額

～各事業体の評価額については保守的に算定を実施～

■ 各事業体の評価額の合計 (2014年10月29日終値ベース) (単位: 億円)

	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	3,609(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,133
バイオ関連事業	625
不動産関連事業	289
合 計	5,657(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,519円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サイト事業やSBIマネープラザ等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

主要事業体のうち、14社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2014年3月期 営業利益額合計: 約39億円)

直近の当社株価推移

株式時価総額 (2014年10月29日終値ベース)

2,466億円

【直近3年間】

直近最高値:
2013年4月24日 **1,990円**

2014年10月29日終値: 1,098円

期間中最安値:
2012年9月5日 **463円**

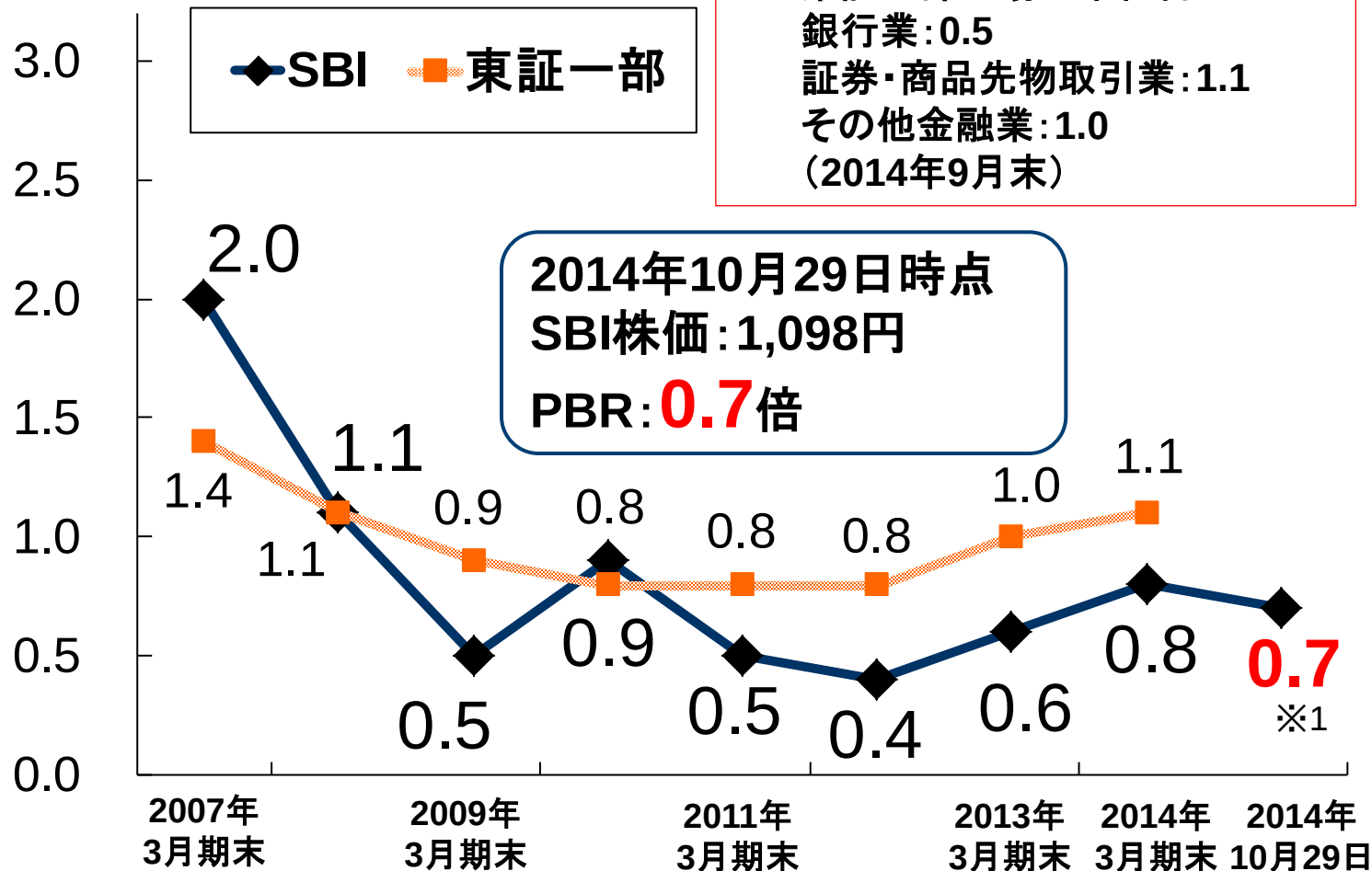
最安値の4.3倍に急騰



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

(倍)



2015年3月期 上半期のEPSに基づき算出した当社PER: **9.2倍** ※2
(2014/10/29の終値での値)

※参考
2015年3月期1Q決算発表後の各社予想EPSに基づく当社PER

PER:
11.2倍(日経会社情報)
7.9倍(四季報)

※1 2014年10月29日におけるSBIのPBRは2014年9月末現在のBPSに基づき算出

※2 当社PER算出に辺り、便宜上2015年3月期 上半期のEPS(119.11円)を使用

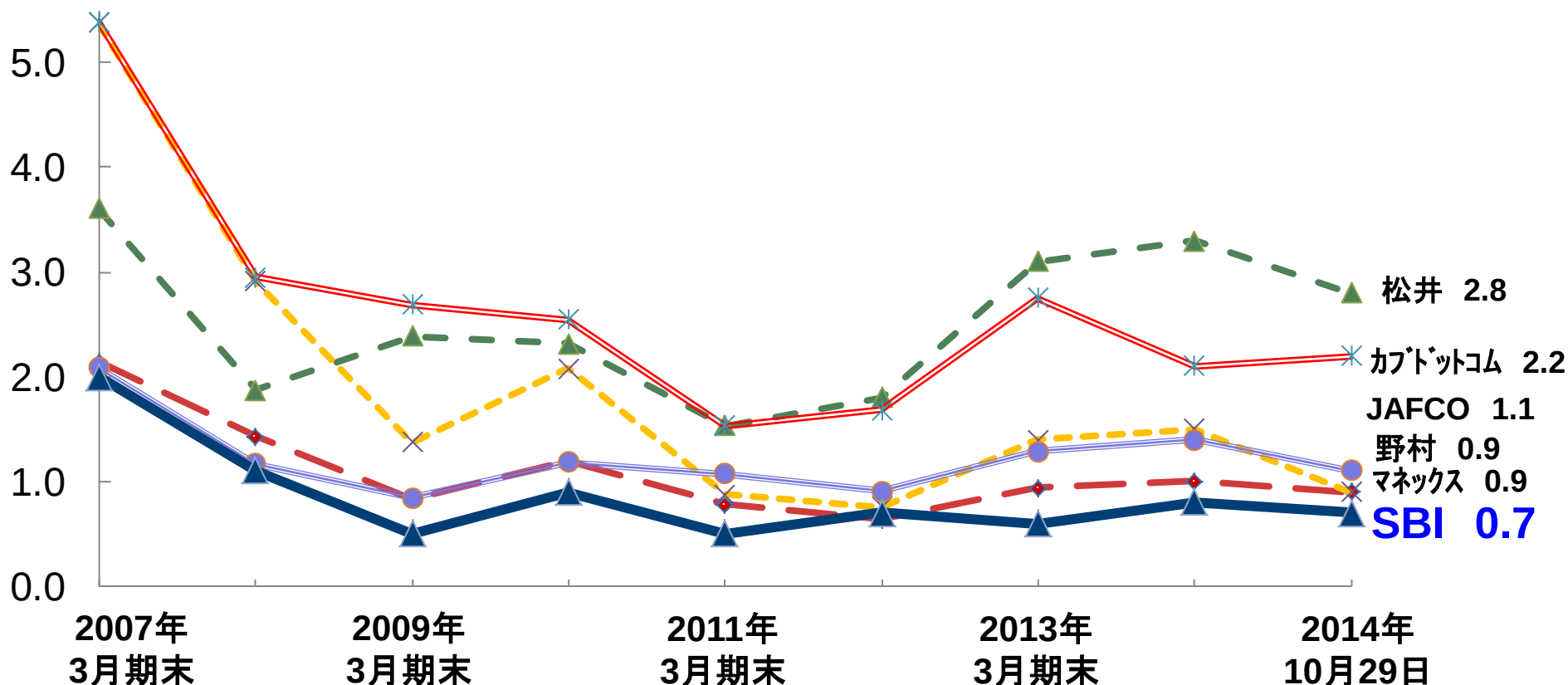
注: 2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（2014年10月29日現在）

（倍）



◆ 野村ホールディングス ▲ 松井証券 × マネックスグループ * カブドットコム証券 ● JAFECO ▲ SBI

※2014年10月29日における各社PBRは2014年9月末現在の各社BPSに基づき算出（マネックスのみ2014年6月末）

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所：Bloomberg

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は**2,722億円**と保守的に推計される(2014年10月29日終値ベース)

10月29日現在の当社時価総額は、当社推計によるSBI証券の事業価値を下回るものと考えられる

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

松井証券 株価収益率(※1) × SBI証券 当期純利益(2014年3月期) - (A)

松井証券 株価純資産倍率(※2) × SBI証券 純資産残高(※3)(2014.9末) - (B)

※1 松井証券の株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券の株価純資産倍率は、2014年9月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

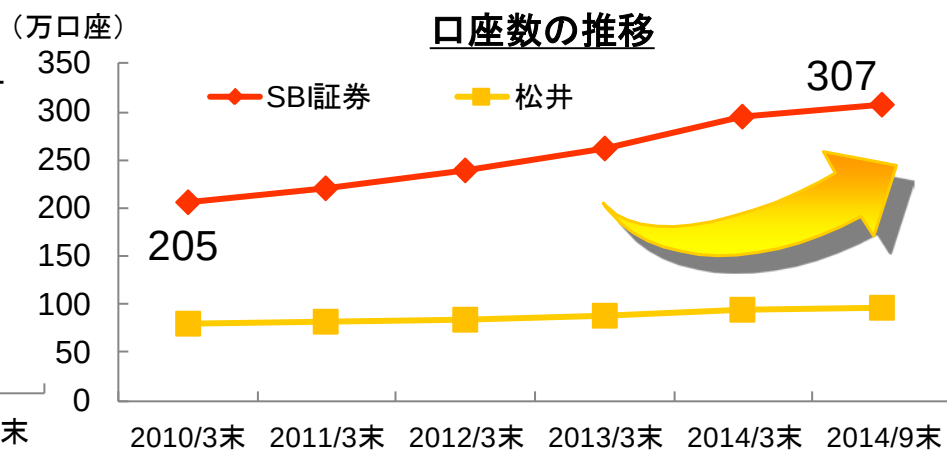
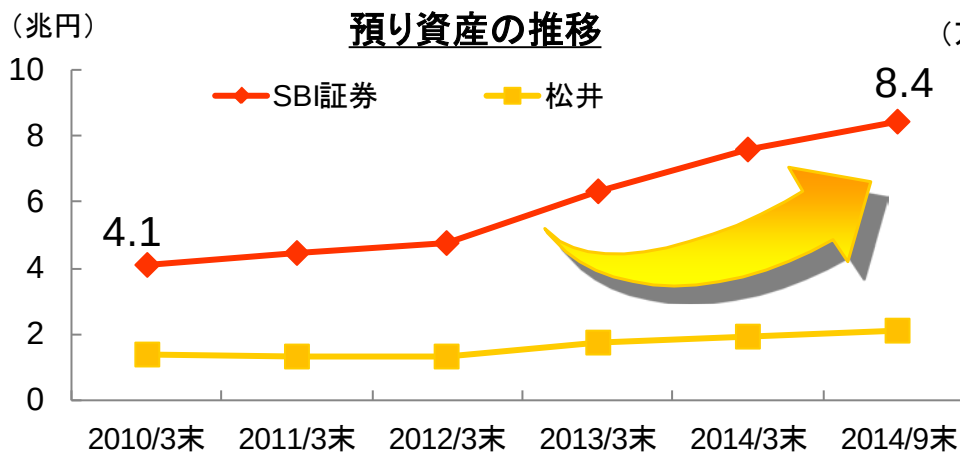
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と松井証券との比較

※2014年10月29日現在の終値に基づき算出

(2015年3月期 上半期)	SBI証券	松井証券
評価額(時価総額)※	2,722億円	2,569億円
預り資産(2014年9月末)	No.1 8.4兆円	2.1兆円
口座数(2014年9月末)	No.1 307万口座	97万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1 36.8%	13.0%
営業利益	No.1 150億円 (前年同期比11.3%減)	103億円 (前年同期比34.0%減)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

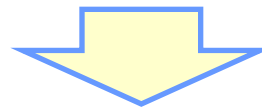
評価額は511億円と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2014年3月期からの5期間、当行の当期純利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2014年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2014年3月期の経常利益 117億円、当期純利益 71億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に1,021億円と推計 ⇒ 511億円

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(1,021億円)の水準を考察

- 住信SBIネット銀行 - 2014年3月期累計 経常利益(117億円(前期比48.4%増))
-  - 預金残高 3兆3,946億円(2014年9月末現在)

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益面での比較

経常利益130億円規模の地銀6社の平均時価総額: 約969億円

このうち、預金残高3兆円超の上場地銀の
時価総額平均は1,145億円程度

※1 2014年3月期および2014年3月末時点の地方銀行・新規参入銀行等77行での経常利益および預金残高にそれぞれ基づく

※2 時価総額は2014年10月29日の終値にて算出

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット連結(SBI FXT含む)

評価額は**252億円**と推計される(2014年10月29日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケット連結の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

$$\frac{[(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})] (\%) \times \text{SBI LM連結の当期純利益 (2014年3月期)}}{2}$$

※マネーパートナーズ、マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2014年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出。

＜参考＞ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2014/3期)
8,498百万円	営業収益	10,524百万円
4,021百万円	営業利益	1,901百万円
2,289百万円	当期純利益	1,165百万円
9,067百万円	純資産	4,087百万円

SBI証券などへの按分前
営業利益は
8,527百万円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年10月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	214	105
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	70	18
上場子会社・持分法適用会社 合計				284	<u>124</u>

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、2,722億円と保守的に算出（2014年10月29日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に1,021億円と推計 511億円（SBIグループ持分：50.0%分）

③SBIリクイティ・マーケット連結

公開類似企業比較により、252億円と算出（2014年10月29日終値ベース）

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社2社の持分時価総額合計

モーニングスターと持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計（SBIグループ持分）

124億円（2014年10月29日終値ベース）



上記①～④評価額の合計 3,609億円（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等	ローンや保険などに関する比較サイトの運営	14	100.0
SBIジャパンネクスト証券	私設取引システム(PTS)の運營業務	9	52.8
SBIマネープラザ	保険代理店業務、金融商品仲介業務、住宅ローンの代理業務	9	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	5	79.7

金融サービス事業において、『選択と集中』の基本方針に基づき、収益貢献度に関わらず3大コア事業とのシナジーの有無と強弱から
ノンコア事業の売却、株式公開、グループ内再編を徹底して加速化

➡ 創出されたキャッシュを3大コア事業の強化へ充当することが可能

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,133億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,920億円** (2014年10月29日終値ベース)

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2014年9月末現在) 約957億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2014年10月29日終値ベース) 約129億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2015年3月期の予想1株当たり当期純利益に基づき、算出。

予想1株当たり当期純利益は2014年秋号の四季報の値および日経会社情報での値の平均値。

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2014年10月29日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	43*	18
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	64*	28
上場子会社・持分法適用会社 合計				107	47

(* 2014年10月29日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2014/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
プノンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	5	47.6

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ関連事業全体の評価額は約625億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

 2014年9月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、公開を目指す公開予備軍企業などの評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

② バイオ関連事業におけるその他企業

SBIバイオテック(SBI持分比率:37.8%)

株式公開及び戦略的提携を前提としたM&Aを含め、今後の戦略を構築中

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

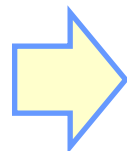
不動産関連事業の評価額は約289億円と推計される

不動産関連事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社の2014年9月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高
(SBI貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2014年9月末現在、約211億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2014年10月29日終値ベース)

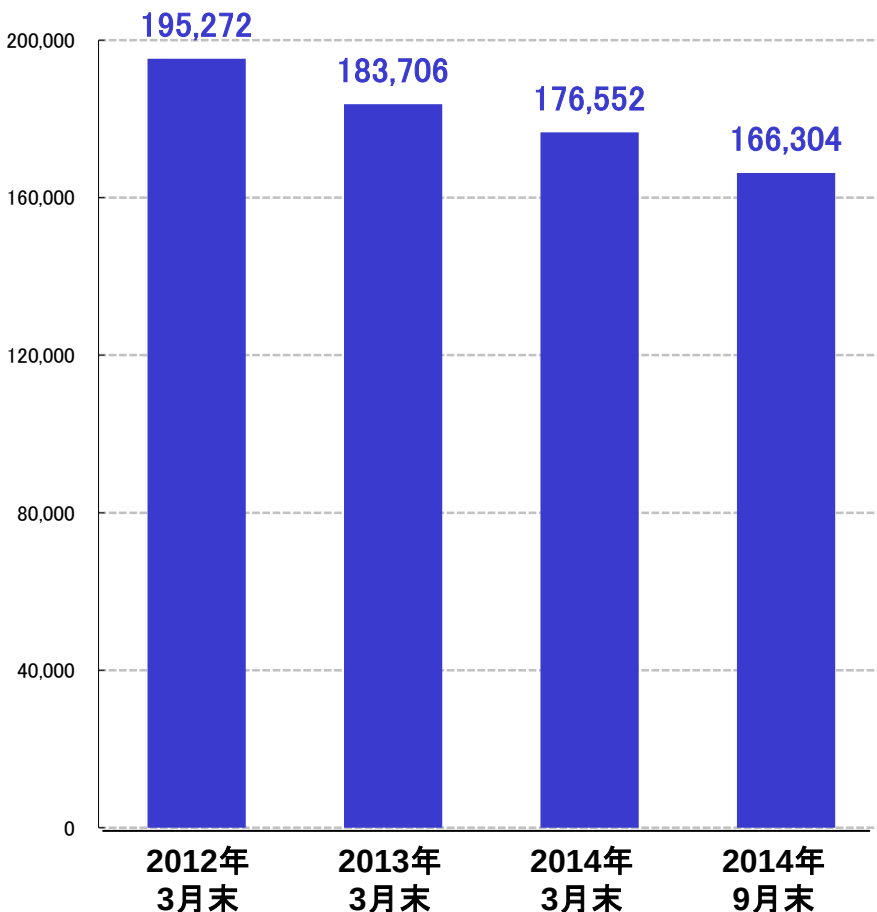
	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.3	連結子会社	東証マザーズ	108	<u>79</u>

【参考資料】

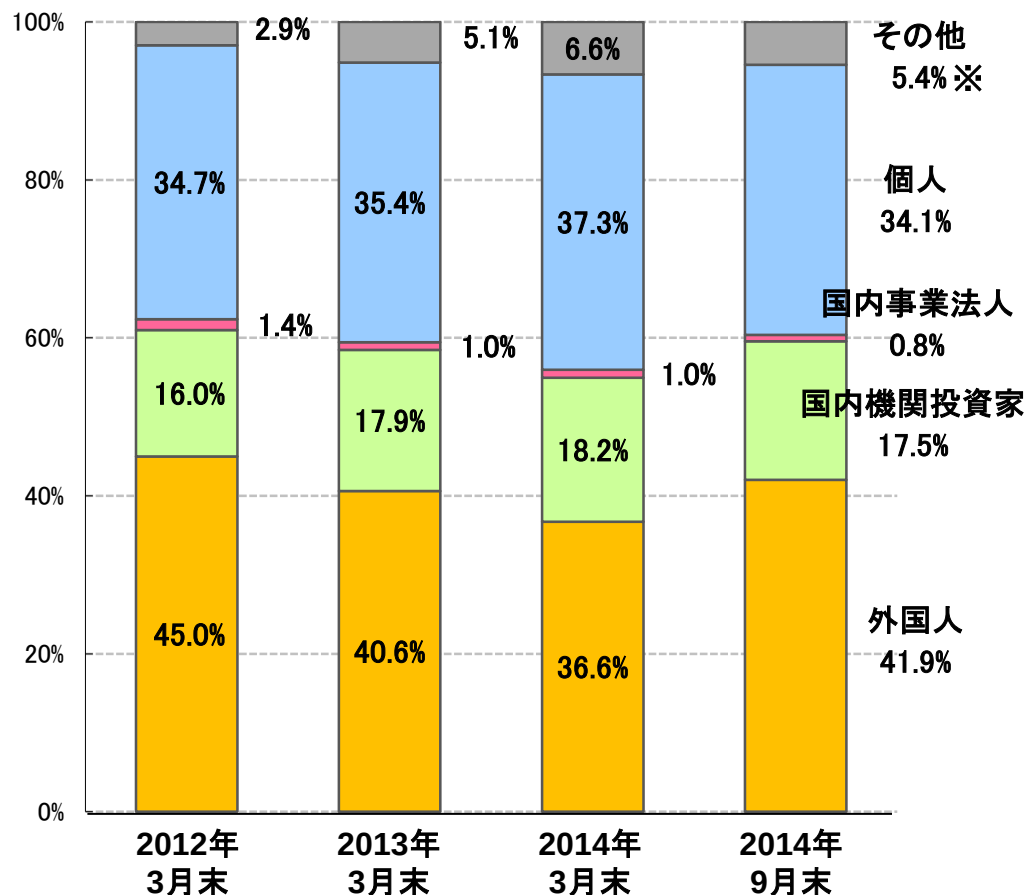
SBIホールディングス 株主構成の推移

株主数の推移

(単位: 名)



株主構成比率の推移



※「自己株式」3.3%を含む
 ※ 小数点以下第2位切り捨て

SBIグループの顧客基盤

顧客基盤の内訳(2014年9月末)



※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。
 ※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

SBIグループ会社数ならびに連結従業員数

グループ会社数推移

	2014年3月末	2014年9月末
連結子会社(社)	139	141
連結組合(組合)	36	34
連結子会社 合計(社)	175	175
持分法適用(社)	38	37
グループ会社 合計(社)	213	212

連結従業員数推移

	2014年3月末	2014年9月末
合計(人)	5,352	5,150

グループ運用資産の状況

(2014年9月末現在)

プライベートエクイティ等 2,892億円（現預金及び未払込額1,062億円を含む）（注3）

業種別内訳	残高
IT・インターネット	238
バイオ・ヘルス・医療	425
サービス	180
素材・化学関連	26
環境・エネルギー関連	185
小売・外食	140
建設・不動産	7
機械・自動車	86
金融	320
その他	223
合計	1,830

地域別内訳	残高
日本	852
中国	314
韓国	213
台湾	19
東南アジア	100
インド	19
米国	286
その他	28
合計	1,830

投資信託等 1,993億円

投資信託	1,141
投資顧問	816
投資法人	36

注1) 2014年9月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>